

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成23年5月31日

【事業年度】 第26期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 ローツェ株式会社

【英訳名】 RORZE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 崎谷文雄

【本店の所在の場所】 広島県福山市神辺町字道上1588番地の2

【電話番号】 (084)960 0001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 橋本 勲

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市神辺町字道上1588番地の2

【電話番号】 (084)960 0001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 橋本 勲

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
売上高 (千円)	13,404,857	13,569,412	8,377,588	3,610,530	10,990,337
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,692,018	1,806,228	152,806	953,479	1,041,897
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,073,832	1,298,740	34,783	663,191	613,877
純資産額 (千円)	9,380,704	10,318,184	7,960,811	7,202,010	7,566,306
総資産額 (千円)	20,751,626	21,317,210	15,649,744	14,472,698	15,571,630
1株当たり純資産額 (円)	873.29	491.78	396.82	369.95	386.31
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	121.75	73.62	1.97	39.00	36.56
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					35.90
自己資本比率 (%)	37.1	40.7	44.1	42.9	41.7
自己資本利益率 (%)	15.0	15.9			9.7
株価収益率 (倍)	5.9	5.1			10.01
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	550,230	1,329,104	1,720,629	387,735	232,081
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	393,063	476,073	193,799	4,726	324,219
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	935,849	263,275	931,748	551,839	184,078
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,553,267	2,086,924	2,359,509	2,262,754	1,917,529
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	794 (91)	834 (76)	797 (59)	770 (47)	936 (50)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第24期までは希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第25期においては、潜在株式は存在しておりますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 平成19年2月28日を基準日とし、同年3月1日付をもって1株を2株に株式分割しており、平成19年2月28日の株価は、権利落ち後の株価になっております。このため、第22期の株価収益率につきましては、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

4 第24期及び第25期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 第24期及び第25期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6 従業員数の算出において、連結子会社については、決算日である12月31日現在の従業員数を用いております。

7 第22期において、在外子会社TO-TECH CORPORATION(旧社名：S&J INTERNATIONAL)を新たに連結の範囲に含めております。

8 第23期において、在外子会社TO-TECH CORPORATIONを平成19年11月に清算しております。

9 第24期において、在外子会社RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.を新たに連結の範囲に含めております。

10 第25期において、在外子会社RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD.を平成21年9月に清算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月		平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
売上高	(千円)	9,138,534	9,716,611	4,005,600	2,163,485	4,942,777
経常利益又は 経常損失()	(千円)	965,401	1,243,720	35,887	574,559	36,766
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	567,689	726,323	3,012	370,347	22,990
資本金	(千円)	982,775	982,775	982,775	982,775	982,775
発行済株式総数	(株)	8,820,000	17,640,000	17,640,000	17,640,000	17,640,000
純資産額	(千円)	6,860,034	7,481,345	7,166,431	6,690,706	6,720,616
総資産額	(千円)	15,993,294	15,998,501	13,761,745	13,066,712	13,079,715
1株当たり純資産額	(円)	777.78	424.11	411.96	397.83	398.63
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	10.00 ()	10.00 ()	2.00 ()	()	2.00 ()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額()	(円)	64.36	41.17	0.17	21.78	1.37
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					1.34
自己資本比率	(%)	42.9	46.8	52.1	51.1	51.2
自己資本利益率	(%)	8.6	10.1	0.0		0.3
株価収益率	(倍)	11.17	9.18	700.00		267.15
配当性向	(%)	15.54	24.29	1,176.47		145.99
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数)	(名)	191 (63)	192 (65)	193 (53)	195 (46)	191 (45)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第24期までは希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第25期においては、潜在株式は存在しておりますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 平成19年2月28日を基準日とし、同年3月1日付をもって1株を2株に株式分割しており、平成19年2月28日の株価は、権利落ち後の株価になっております。このため、第22期の株価収益率につきましては、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

4 第25期の自己資本利益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

5 第25期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和60年3月	広島県福山市明神町152番地にローテック株式会社(資本金10,000千円)を設立し、モータ制御機器の開発を開始。
昭和60年4月	本社を広島県福山市春日町能島77番地の167に移転。
昭和60年6月	本社及び本社工場を広島県深安郡(現 福山市)神辺町字西中条1118番地の1に移転。
昭和60年9月	ステッピングモータドライバの製造・販売を開始。
昭和61年5月	超小型コントローラの製造・販売を開始。
昭和61年12月	クリーンロボットの製造・販売を開始。
平成元年11月	真空用クリーンロボットの製造・販売を開始。
平成4年11月	デュアルアームクリーンロボットの製造・販売を開始。
平成5年12月	大型ガラス基板クリーン搬送ロボットの製造・販売を開始。
平成6年7月	大型ガラス基板クリーン搬送デュアルアームロボットの製造・販売を開始。
平成7年9月	株式の額面金額を変更するため日田砕石株式会社と合併。同時にローテック株式会社に商号変更。
平成7年10月	液晶ガラス基板搬送ロボット・装置製造工場を広島県深安郡(現 福山市)神辺町道上に新築。
平成8年2月	子会社RORZE INTERNATIONAL PTE.LTD.をシンガポールに設立。
平成8年3月	台湾の新竹科学工業園区に関連会社RORZE TECHNOLOGY, INC.を設立。
平成8年4月	九州F Aセンターを熊本県菊池郡大津町に開設。
平成8年7月	神奈川F Aセンターを神奈川県海老名市に開設。
平成8年7月	京都F Aセンターを京都市伏見区に開設。
平成8年9月	本社を広島県深安郡(現 福山市)神辺町道上に移転統合し、日本社の名称を中条工場に変更。
平成8年10月	ベトナムのハイフォン市に子会社RORZE ROBOTECH INC.を設立。
平成8年11月	米国のカリフォルニア州ミルピタス市に子会社RORZE AUTOMATION, INC.を設立。
平成8年12月	ブーメランアームロボットの製造・販売を開始。
平成9年4月	関連会社RORZE TECHNOLOGY, INC.を子会社化。
平成9年9月	本社及び本社工場を増築し、中条工場を統合。
平成9年11月	韓国の京畿道水原市に子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONを設立。
平成9年12月	株式を日本証券業協会に店頭銘柄として登録。
平成10年9月	子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONが韓国の京畿道龍仁市に工場を取得し、移転。
平成11年12月	多軸同期補間制御が可能なコントローラ「RC 400シリーズ」を発表。
平成12年6月	子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONがISO9001品質規格を取得。
平成12年7月	300mmウエハ対応キャリアストックステーションを開発。
平成12年11月	熊本県菊池郡合志町(現 熊本県合志市)に新工場が完成し、九州F Aセンターを移転統合。
平成13年1月	子会社RORZE TECHNOLOGY, INC.が台南事務所を台湾の台南縣善化鎮に開設。
平成13年6月	子会社RORZE ROBOTECH INC.がISO9001品質規格を取得。
平成14年6月	地元企業2社とともに、ベトナムに板金、塗装、製缶、銘板、その他切削加工等を行う目的でVINA-BINGO CO.,LTD.を設立し、関連会社となる。
平成14年6月	子会社RORZE AUTOMATION, INC.がISO9001品質規格を取得。
平成14年11月	子会社RORZE ROBOTECH INC.がISO14001環境規格を取得。
平成15年4月	ISO9001品質規格を取得。
平成15年6月	シンガポールに子会社RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE.LTD.を設立。
平成15年7月	子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONがISO14001環境規格を取得。
平成15年11月	子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONが株式を韓国店頭株式市場(KOSDAQ)に上場。
平成16年2月	中条工場(旧本社)の土地及び工場設備を譲渡。
平成16年5月	中国蘇州に子会社RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD.を設立。
平成16年7月	300mmウエハ搬送用真空ロボット「武蔵シリーズ」を発表。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年6月	バイオ関連事業への事業展開をはかるためアイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社の株式を取得し、関連会社となる。
平成17年7月	子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONが韓国の京畿道龍仁市に新工場を完成し、移転。
平成17年7月	正方形搬送チャンバを発表。
平成18年6月	ISO14001環境規格を取得。
平成19年9月	子会社RORZE ROBOTECH INC.の第3工場増築が完成。
平成20年1月	統一企業法制定により子会社RORZE ROBOTECH INC.がRORZE ROBOTECH CO.,LTD.に社名表記変更。
平成20年6月	中国上海市に子会社RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.を設立。
平成20年12月	真空プラットフォーム及び単軸ロボットを発表。
平成21年9月	子会社RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD.(中国蘇州)を清算。
平成21年11月	米国Cimetrix Inc.のソフトウェア製品の販売及びサービスについて販売代理店契約を締結。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

3 【事業の内容】

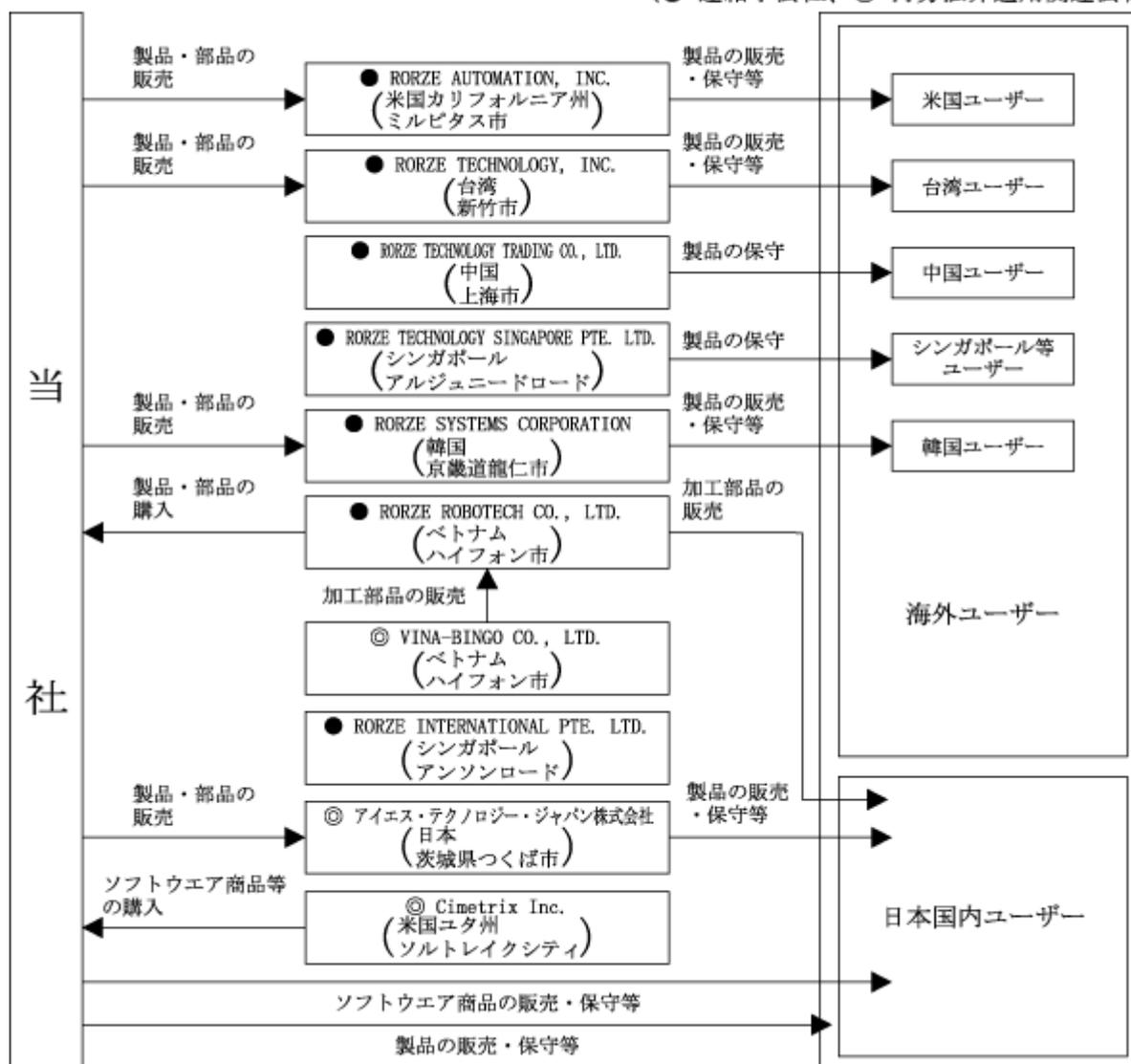
当社グループは、ローテック株式会社(当社)、子会社7社、関連会社3社により構成されており、事業はモータ制御機器、半導体及び液晶用ガラス基板搬送装置の開発、製造、販売を主とした事業活動を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

主要な事業	主要な会社
モータ制御機器(ドライバ・コントローラ)の開発・製造・販売	当社
自動化システムの設計及びソフトウェア開発、自動化システムの製造・販売・メンテナンス	当社、RORZE AUTOMATION, INC., RORZE SYSTEMS CORPORATION
半導体搬送装置(ウエハ搬送機・ガラス基板搬送機)の開発・製造・販売	当社、RORZE TECHNOLOGY, INC.
モータ制御機器及び半導体搬送装置用ロボットの製造、ロボット用機械部品加工及び輸出	RORZE ROBOTECH CO., LTD.

事業の系統図は、次のとおりであります。

(● 連結子会社、◎ 持分法非適用関連会社)



- (注) 1 RORZE INTERNATIONAL PTE.LTD.は、RORZE AUTOMATION, INC.、RORZE ROBOTECH CO., LTD.及びRORZE SYSTEMS CORPORATIONの統括会社であり、事業活動は行っておりません。
 2 RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE.LTD.及びRORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.は、RORZE TECHNOLOGY, INC.の100%子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任(名)		資金援助(千円)	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
(連結子会社) RORZE INTERNATIONAL PTE.LTD.	シンガポール アンソロード	千US\$ 29,233	電子機器及び半導体装置の部品販売	100.0	3				
RORZE AUTOMATION, INC.	米国 カリフォルニア州 ミルピタス市	千US\$ 5,900	米国市場における自動化システムの開発、製造、販売及びメンテナンス	100.0 (100.0)	3		貸付金 49,026	当社製品の仕入製造販売 材料部品の仕入	
RORZE ROBOTECH CO., LTD.	ベトナム ハイフォン市	千US\$ 22,650	モータ制御機器・半導体製造装置用ロボットの製造、ロボット用機械部品加工及び輸出	100.0 (100.0)	3	1	貸付金 229,750	当社製品の製造販売 材料部品の加工販売	
RORZE TECHNOLOGY, INC.	台湾 新竹市	千NT\$ 100,000	台湾市場における自動化システムの開発、製造、販売及びメンテナンス	99.9	3	1		当社製品の仕入製造販売 材料部品の仕入	
RORZE SYSTEMS CORPORATION	韓国 京畿道龍仁市	千W 4,000,000	韓国市場における自動化システムの開発、製造、販売及びメンテナンス	49.0 (49.0)	2		貸付金 200,000	当社製品の仕入製造販売 材料部品の仕入	
RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール アルジュニード ロード	千S\$ 100	シンガポール及びその周辺諸国市場における自動化システムのメンテナンス及び販売	100.0 (100.0)	2	1		当社製品の仕入販売及び メンテナンス	
R O R Z E TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.	中国 上海市	千US\$ 300	中国市場における自動化システムの販売及びメンテナンス	100.0 (100.0)	3	1		当社製品の仕入販売及び メンテナンス	

- (注) 1 RORZE INTERNATIONAL PTE.LTD.は、RORZE AUTOMATION, INC.、RORZE ROBOTECH CO., LTD.及びRORZE SYSTEMS CORPORATIONの統括会社であり、事業活動は行っておりません。
- 2 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD.につきましては、当連結会計年度より資本金の表示をS\$からUS\$に変更しております。
- 3 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD.につきましては、平成22年12月10日付で28,333千US\$から29,233千US\$に増資しております。
- 4 RORZE AUTOMATION, INC.及びRORZE ROBOTECH CO., LTD.につきましては、RORZE INTERNATIONAL PTE.LTD.が議決権の100.0%を直接所有しております。
- 5 RORZE AUTOMATION, INC.につきましては、平成22年12月14日付で4,900千US\$から5,900千US\$に増資しております。
- 6 RORZE SYSTEMS CORPORATIONにつきましては、RORZE INTERNATIONAL PTE.LTD.が議決権の49.0%を直接所有しております。なお、RORZE SYSTEMS CORPORATIONに対する当社の持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
- 7 RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE.LTD.及びRORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.につきましては、RORZE TECHNOLOGY, INC.が議決権の100.0%を直接所有しております。
- 8 議決権に対する所有割合欄の(内書)は、間接所有割合であります。
- 9 上記のうち、RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE.LTD.及びRORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.以外は特定子会社であります。
- 10 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

11 RORZE TECHNOLOGY, INC.につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,004,351千円
	経常利益	652,579千円
	当期純利益	591,686千円
	純資産額	1,478,903千円
	総資産額	2,247,877千円

12 RORZE SYSTEMS CORPORATIONにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	4,647,050千円
	経常利益	360,672千円
	当期純利益	289,408千円
	純資産額	2,084,798千円
	総資産額	2,915,001千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
海外事業部門	6 ()
開発部門	178 (4)
製造部門	617 (35)
カスタマーサポート部門	29 ()
管理部門 他	106 (11)
合計	936 (50)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 従業員数の算出において、連結子会社については、それぞれの決算日である平成22年12月31日現在の従業員数を用いております。
 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が166名増加しておりますが、これは主に海外拠点において製造部門の増産体制を整備したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
191 (45)	40.1	12.6	3,789,769

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、海外子会社への出向者7名を含んでおりません。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使が互いに信頼と理解の上に立ち、親密な関係を保っております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引く円高、厳しい雇用情勢、デフレ経済の進行など、懸念材料も多く、先行き不透明な状況が続く中、新興国需要の拡大に伴う輸出増加や経済対策効果などにより、景気は緩やかな回復傾向で推移しました。

当業界におきましては、スマートフォン、タブレット端末、パソコン、液晶テレビなどの需要拡大に伴い、半導体や液晶パネルの生産が活発となり、特に台湾・韓国等での積極的な設備投資が続きました。

このような状況の中で当社グループは、当社と海外子会社との連携強化をはかり、積極的な設備投資を行う台湾・韓国の主要取引先からウエハ搬送装置やガラス基板搬送装置を継続的に受注することができました。また、国内をはじめ欧米各国やシンガポールなど海外に対する搬送装置の拡販にも努めたことなどにより、連結売上高は前期実績に対して大幅に増加しました。

損益面につきましては、厳しい円高の影響を受ける中で、台湾・韓国等の売上高増加やベトナム生産子会社の量産対応等によって利益確保をはかり、前期赤字から黒字回復を達成することができました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高10,990百万円(前期比204.4%増)、営業利益1,159百万円(前期は営業損失1,115百万円)、経常利益1,041百万円(前期は経常損失953百万円)、当期純利益613百万円(前期は当期純損失663百万円)となりました。

なお、所在地別セグメントの状況につきましては、以下のとおりであります。

(日 本)

国内における半導体設備投資の緩やかな回復に伴い、ウエハ搬送装置の受注及び販売が増加し利益確保ができました。その結果、売上高4,942百万円(前期比128.5%増)、営業利益115百万円(前期は営業損失602百万円)となりました。

(米 国)

米国製造装置メーカー向けの装置販売は依然として厳しい状況が続きました。その結果、売上高373百万円(前期比288.4%増)、営業損失47百万円(前期は営業損失83百万円)となりました。

(ベトナム)

台湾・韓国の受注増加に伴うグループ各社に対する量産品の生産体制を強化しました。その結果、売上高1,893百万円(前期比373.9%増)、営業利益102百万円(前期は営業損失209百万円)となりました。

(台 湾)

台湾の主要取引先に対するウエハ搬送装置の受注及び販売が好調に推移しました。その結果、売上高3,004百万円(前期比137.8%増)、営業利益566百万円(前期比116.2%増)となりました。

(韓 国)

韓国の主要取引先による積極的な設備投資継続に伴い、大型ガラス基板搬送装置やガラスカッティングマシン(GCM)等の受注及び販売が大幅に増加し、好調に推移しました。その結果、売上高4,647百万円(前期比465.4%増)、営業利益386百万円(前期は営業損失228百万円)となりました。

(シンガポール)

シンガポール及びその周辺地域で稼働している当社製品のメンテナンスを主体に事業展開をはかる一方、ウエハ搬送装置の受注及び販売により売上高が増加しました。その結果、売上高420百万円(前期比242.0%増)、営業利益112百万円(前期比312.4%増)となりました。

(中国)

中国で稼働している当社製品のメンテナンスを中心とした事業展開をはかりました。その結果、売上高23百万円(前期比314.6%増)、営業損失2百万円(前期は営業損失16百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、期首残高より345百万円の減少となり、当連結会計年度末には1,917百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は232百万円(前期は387百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,025百万円、減価償却費342百万円、仕入債務の増加533百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加892百万円、売上債権の増加1,051百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は324百万円(前期は4百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出302百万円、投資有価証券の取得による支出357百万円及び投資有価証券の売却による収入390百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は184百万円(前期は551百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,950百万円及び長期借入金の返済による支出1,782百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目別	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ウエハ搬送機	6,206,180	227.6
ガラス基板搬送機	1,903,595	412.8
バイオ・ゲノム関連装置	102,562	
モータ制御機器	81,002	275.7
合計	8,293,339	257.8

- (注) 1 当社グループは、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売しており、事業部門別での生産実績の把握が困難なため、品目別に記載しております。
 2 金額は、製造原価によっております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

モータ制御機器については見込生産によっておりますが、ウエハ搬送機、ガラス基板搬送機、及びバイオ・ゲノム関連装置につきましては、受注生産を行っております。

ウエハ搬送機、ガラス基板搬送機、及びバイオ・ゲノム関連装置の受注状況は次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ウエハ搬送機	7,461,771	241.4	2,205,407	162.2
ガラス基板搬送機	3,284,231	578.9	415,283	254.6
バイオ・ゲノム関連装置	22,180	939.4		
合計	10,768,182	294.1	2,620,691	171.9

- (注) 1 当社グループは、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売しており、事業部門別での受注実績の把握が困難なため、品目別に記載しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目別	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ウエハ搬送機	6,615,642	294.7
ガラス基板搬送機	3,032,081	621.6
バイオ・ゲノム関連装置	24,541	
モータ制御機器	101,046	150.9
部品・修理 他	1,198,220	149.6
商品	18,804	200.7
合計	10,990,337	304.4

(注) 1 当社グループは、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売しており、事業部門別での販売実績の把握が困難なため、品目別に記載しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三星電子(株)			2,465,562	22.4
台湾セミコンダクター・マニュ ファクチャリング・カンパニー ・リミテッド	644,005	17.8	1,276,481	11.6

(注) 三星電子(株)に対する前連結会計年度の売上高は、215,104千円(総販売実績に対する割合6.0%)であります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題としましては、業績拡大による利益確保が最優先課題であります。そのためには、ウエハ搬送装置やガラス基板搬送装置の受注についてユーザーの要求に応じたタイムリーで低価格な製品供給体制を一層強化することが必要であります。

これに対して当社グループは、これまで強化してまいりましたベトナム生産子会社での加工部品の製作から、モータ制御機器や搬送ロボット等の単体ユニット及び搬送装置の組立に至るまでの量産体制と、各子会社における現地生産体制を最大限活用し、短納期を実現するとともに、一層のコストダウンに取り組んでまいります。

これにより、日本国内をはじめ台湾・韓国など海外における半導体や液晶関連の設備投資に対応した積極的な事業展開をはかり、お客様にご満足いただける製品やサービスをご提供できるよう全力を注いでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 半導体及び液晶業界における設備投資の影響

当社グループは、半導体及び液晶の生産ラインで使用される搬送装置を、デバイスメーカーや製造装置メーカーの設備投資計画に従って市場投入しております。そのため業界の技術動向や需給バランスの変動により、デバイスメーカーや製造装置メーカーの設備投資計画に変動が生じた場合、当社グループの受注、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 特定顧客との取引による影響

当社グループの主要な取引先は、世界の大手デバイスメーカーや製造装置メーカーであります。したがってこの主要な取引先の設備投資の状況等により、一時的に極端な受注の変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発による影響

当社グループは、独自の新製品を早期に市場に投入してユーザーの期待に応え、市場優位性のある新製品の開発に注力しておりますが、新製品の開発が遅れた場合や新製品のタイムリーな供給ができなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合他社による影響

当社グループと国内や海外の複数の競合他社との間には受注競争が常に存在しております。当社グループは付加価値や信頼性の高い搬送装置を開発、製造、販売することで、競合他社との差別化をはかっておりますが、画期的な技術革新による新製品を他社が開発した場合や、競争激化に伴う大幅な販売価格の下落が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替相場の変動による影響

当社グループは、事業活動の拡大に伴い、当社と海外子会社との仕入・販売取引及び海外子会社から客先への販売取引を活発に行っております。取引においては外貨建てで行う場合もあり、為替レートの変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利の変動による影響

当社グループは、金利の変動によるリスクを回避するため金利スワップの適用等の対策を講じておりますが、将来の金利の変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 材料調達の変動による影響

当社グループは、アルミなどの素材や加工部品、あるいは各種購入部品など多岐にわたる部品や材料を調達しており、その特殊性などから調達先や外注先の切換えが迅速に実施できない場合があります。そのため、急激な市場変動や取引量あるいは調達価格の大幅な変動などによって部品や材料の調達に遅延が生じたり、数量が不足したり、あるいは調達コストが増加した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品クレームによる影響

当社グループは、付加価値や信頼性の高い搬送装置を開発し提供しております。しかし、先端分野で使用されるために新規開発となる要素が多く、予期せぬ重大な不具合が発生し、無償修理費用等の多額な負担が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権による影響

当社グループは、独自技術による製品開発を行い先端分野での搬送装置等の事業拡大をはかるため、積極的な権利獲得を目指しており特許調査も行っております。しかし、地域によっては知的財産に対する保護が得られない可能性もあり、また、調査や権利獲得をはかっているにもかかわらず競合他社や第三者からの予期せぬ特許侵害を提訴される場合もあります。この場合、その結果によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報漏洩の発生による影響

当社グループは、国内及び海外での事業展開を行う中でさまざまな重要な技術情報、企業情報、あるいは個人情報等を保有しております。そのため日頃より重要情報の管理強化、徹底に努めておりますが、何らかの原因によって重要情報が外部に漏洩するような事態に陥った場合、信用力やイメージの低下等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法的規制による影響

当社グループは、グローバルな事業展開を行っており、それぞれの国や地域の法令や規制を遵守して適切な事業活動を行っておりますが、商取引、製造物責任、環境保護、輸出入等に関する法規制や当局の法令解釈の変更等により、予測不可能な事態が発生し、その対応に多くの時間や費用が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 事業展開エリアの経済状況による影響

当社グループは、日本、台湾、シンガポール、韓国、米国、中国に会社設立やM & Aの実施により、事業を展開しております。したがって各国の経済状況によって市場の設備投資需要の大幅な変動や受注獲得競争の激化等により事業計画や投資計画に変更が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 製造拠点の集中による影響

当社グループは、ベトナムの生産子会社においてアルミ部品の加工、量産製品の製造・組立を行い、コストダウンをはかっております。そのため何らかの事情によってベトナムの生産体制に支障をきたし一時的に製品供給が困難になった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 事業展開エリア特有の事情による影響

当社グループが事業展開する各国において、政治的事情の変化、宗教及び文化の相違、法律・会計制度の改正、あるいは災害、戦争、テロ、感染症等の不可抗力による影響を受けた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 役員及び従業員に対するストック・オプションについて

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。当該ストック・オプションの行使条件を満たし権利行使がなされた場合、1株当たりの株主価値の希薄化が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の「他社が販売しているものと同等品は製品にしない、従来製品以上の優れた製品、すなわち新聞・雑誌にニュースとなる製品を開発する」という考え方に基づいております。そして、それぞれのユーザーの抱える問題点や要求を解決し、そのユーザーが最終的に満足して使用していただくことができる、市場に適した製品の開発を行うことを基本方針としております。当社グループは、相互に連携をとりながら次のような研究開発活動を展開しております。

まず、当社におきましては本社の開発部門と国内2か所のFAセンター及び九州工場の技術者が緊密な連携をとり、ユーザーの近くにあつて、稼働率向上、性能向上、自動化、コストダウン等の問題点を解決することができるような新製品の開発を積極的に行っております。

同様に海外子会社におきましても当社の研究開発方針に基づき、これをグローバルに発展させ、台湾・韓国・米国各社の担当する半導体及び液晶の市場においてユーザーの問題点を解決する各社独自の製品開発に力を注いでおります。

なお、当社グループの製品開発には、ユーザーからの内示・注文により開発を行うものと当社が独自に先行開発するものがあります。

当連結会計年度の研究開発費は、開発部門を中心に総額266百万円であり、ウエハソータにベアウエハの収納エリアを設けストック機能と通常の生産用のウエハソータ機能を併合させたハイブリッド装置としてベアウエハストックを開発しました。また、その他個別ニーズに対応した300mm用ウエハ搬送装置の開発に注力いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、必要となる見積りに関しては、過去の実績等を勘案し、合理的と判断される基準に基づいて行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ204.4%増加し、10,990百万円となりました。主な要因は、スマートフォン、タブレット端末、パソコン、液晶テレビなどの需要拡大に伴い、半導体や液晶パネルの生産が活発となり、積極的な投資を行う台湾・韓国の主要取引先との取引においてウエハ搬送装置やガラス基板搬送装置の受注・販売が大幅に増加したことなどによるものであります。

損益面につきましては、厳しい円高の影響を受ける中で、台湾・韓国等の売上高増加やベトナム生産子会社の量産対応等によって利益確保をはかったため、前期赤字から黒字回復を達成することができ、営業利益1,159百万円(前期は営業損失1,115百万円)、経常利益1,041百万円(前期は経常損失953百万円)、当期純利益613百万円(前期は当期純損失663百万円)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております要因が考えられますのでご参照ください。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、ウエハ搬送機及びガラス基板搬送機などの搬送機事業を主体に、今後もグローバルな事業を展開してまいります。

ユーザーにおける最先端技術に対応した製造装置の導入にあたっては、信頼性の高い搬送技術に対する要望が一層高まっております。一方、装置の市場価格については依然として厳しいものがあります。しかも、業界における新規設備投資の増加・減少の波は大きく、今後とも短期的に変化しやすい環境にあります。

こうした中で当社グループは、新製品の開発・生産・販売体制を一層強化し、高品質で価格競争力のある新製品を提供し、変化の激しい各市場の新規設備投資ニーズに対応するよう努め、クリーンな自動化におけるトップメーカーを目指しております。

(5) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、9,202百万円となり前連結会計年度末に比べ1,536百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、「受取手形及び売掛金」及び「たな卸資産」の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、6,368百万円となり前連結会計年度末に比べ437百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、減価償却費の計上によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、5,588百万円となり前連結会計年度末に比べ430百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、「支払手形及び買掛金」の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,416百万円となり前連結会計年度末に比べ304百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、「長期借入金」の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、7,566百万円となり前連結会計年度末に比べ364百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、当期純利益の計上による「利益準備金」の増加及び「為替換算調整勘定」の減少によるものであります。

以上の結果、総資産は15,571百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,098百万円増加し、自己資本比率は前連結会計年度末の42.9%から41.7%に減少いたしております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性について

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、事業拡大のための工場建設や機械装置導入のための設備投資のほか、生産活動に必要な部材の仕入、装置等の設計や製造に係る人件費、外注費及び研究開発費等の経費、販売費及び一般管理費等の営業活動費用であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの属しております業界では、常に最先端の生産ラインにおける高水準な仕様に対応できる搬送装置の投入が求められており、より一層付加価値の高い新製品の開発が必要となっております。また、こうした業界の中で成長していくためには、単に製品を販売するだけでなく、ユーザーの個別ニーズに適切に対応できることや、搬送機メーカーとしての確かな技術力と信頼が不可欠なものと考えております。

装置の大型化や高度化が進む一方、装置の低価格化に対する要望が強まる中、事業環境はさらに厳しさを増すことが予想されております。当社グループは、より付加価値の高い製品開発に注力し、さらに技術力と信頼性を高め、一層の事業拡大を目指してまいります。また、グループ内の効率化をはかり、利益確保に努め、財務体質の強化をはかってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 本社工場 (広島県福山市神辺町)	管理部門 他 海外事業 部門 開発部門 製造部門	本社 半導体装置 製造設備 制御機器 製造設備	565,376	2,760	1,519,585 (102,609)		230,109	2,317,831	152 (32)
九州工場 (熊本県合志市)	管理部門 他 開発部門 製造部門	半導体装置 製造設備	485,137	446	466,001 (25,166)		16,967	968,553	27 (13)
神奈川FAセンター (神奈川県海老名市)	カスタマー サポート部 門 開発部門 他	事務所		151	()	2,670	614	4,181	9 (0)
京都FAセンター (京都市伏見区)	カスタマー サポート部 門	事務所	205		()	2,150	2,473	5,428	3 (0)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 本社には研修棟、体育館及び食堂を含んでおります。
 3 従業員数は就業人員であります。
 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 5 上記のほか、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	リース 期間(年)	年間リース 料(千円)	リース契約 残高(千円)
本社 本社工場 (広島県福山市神辺町)	管理部門 他 海外事業部門 開発部門 製造部門	半導体装置製造設備 その他事務用機器	5 ~ 7	1,315	2,889
九州工場 (熊本県合志市)	管理部門 他 開発部門 製造部門	事務用機器	5	1,066	1,717

- 6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
RORZE AUTOMATION, INC. (米国 カリフォルニア州 ミルピタス市)	カスタマーサ ポート部門	事務所		2,420	()		1,695	4,116	7 (1)
RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム ハイフォン市)	製造部門	半導体装置 製造設備 制御機器製 造設備	689,343	231,607	()		9,615	930,566	518 (2)
RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾 新竹市)	カスタマーサ ポート部門 製造部門	事務所及び 半導体装置 製造設備	1,924	3,665	()		4,944	10,534	56 (1)
RORZE S Y S T E M S CORPORATION (韓国 京畿道龍仁市)	カスタマーサ ポート部門 製造部門 開発部門	事務所及び 半導体装置 製造設備	632,140	70,602	345,052 (14,269)		31,396	1,079,192	151 (1)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 従業員数は就業人員であり、それぞれの決算日である平成22年12月31日現在の状況を記載しております。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
5 上記のほか、主要な賃借資産は、下記のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	年間賃借料(千円)
RORZE AUTOMATION, INC. (米国 カリフォルニア州 ミルピタス市)	カスタマーサポート部門	建物	7,329
RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム ハイフォン市)	製造部門	土地	3,272
RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾 新竹市)	カスタマーサポート部門 製造部門	建物	4,519

(注) 上記のベトナム生産子会社(RORZE ROBOTECH CO., LTD.)の賃借土地につきましては、借地権を設定しております。なお、借地権の帳簿価額は、108,008千円(面積31,932㎡)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,280,000
計	35,280,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,640,000	17,640,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	17,640,000	17,640,000		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年6月23日 取締役会決議		
	事業年度末現在 (平成23年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	5,580 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	558,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 179 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日～ 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 179 資本組入額 90	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員、従業員のいずれかであることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。その他の行使の条件は、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{既発行株式数} + \frac{1 \text{株当たりの時価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分価額」に読み替えます。

上記のほか、割当日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額を調整します。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月1日	8,820,000	17,640,000		982,775		1,127,755

(注) 平成19年3月1日に、平成19年2月28日最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		12	20	31	11	4	2,779	2,857	
所有株式数 (単元)		12,129	5,530	4,460	2,729	95	151,450	176,393	700
所有株式数 の割合(%)		6.88	3.13	2.53	1.55	0.05	85.86	100.00	

(注) 自己株式850,218株は「個人その他」に8,502単元、「単元未満株式の状況」に18株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
崎谷文雄	岡山県井原市	8,348,000	47.32
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15-20	320,000	1.81
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	262,400	1.48
ローツェ従業員持株会	広島県福山市神辺町字道上1588番地の2	208,200	1.18
株式会社ジャフコ	東京都千代田区大手町1丁目5-1	200,000	1.13
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	167,200	0.94
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	128,500	0.72
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	121,800	0.69
中銀リース株式会社	岡山市北区丸の内1丁目14-17	120,000	0.68
エイチエスピーファンドサー ビシズクライアンツアカウン ト006 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	LEVEL 13,1 QUEEN'S ROADCENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	102,500	0.58
計		9,978,600	56.56

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式850,218株(4.81%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社

167,200株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

128,500株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 850,200		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,789,100	167,891	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	17,640,000		
総株主の議決権		167,891	

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ローツェ株式会社	広島県福山市神辺町字道 上1588番地の2	850,200		850,200	4.81
計		850,200		850,200	4.81

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成21年6月23日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社執行役員 2名 当社従業員 195名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	23	9,959
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による取得株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行つた取得自己株式				
消却の処分を行つた取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行つた取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	850,218		850,218	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの市場買付による取得株式数及び単元未満株式の買取請求による取得株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつと認識し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持を基本とし、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期業績が黒字回復したことなどを総合的に勘案した結果、1株当たり2円の復配といたしました。

内部留保金につきましては、事業体質強化のための設備資金や新技術への研究開発投資に充当し、将来にわたる経営基盤の強化に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年5月27日 定時株主総会決議	33,579	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	1,700 798	1,140	395	296	489
最低(円)	860 663	354	99	111	208

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 当社株式は、基準日を平成19年2月28日とし、同年3月1日付をもって1株を2株に株式分割しており、印は、権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	310	346	340	410	489	459
最低(円)	251	276	286	317	391	350

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		崎 谷 文 雄	昭和20年4月13日生	昭和50年8月 タツモ株式会社入社 昭和60年3月 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 平成8年1月 RORZE TECHNOLOGY, INC.(台湾) 代表取締役会長就任(現任) 平成8年3月 RORZE INTERNATIONAL PTE.LTD. (シンガポール) 代表取締役社長就任(現任) 平成8年11月 RORZE AUTOMATION, INC.(米国) 代表取締役(CEO)就任(現任) 平成8年11月 RORZE ROBOTECH INC.(現 RORZE ROBOTECH CO., LTD.)(ベトナム) 代表取締役会長就任(現任) 平成9年11月 RORZE SYSTEMS CORPORATION(韓国) 代表取締役会長就任 平成13年11月 株式会社アドテック プラズマ テ クノロジー取締役(現任) 平成17年6月 アイエス・テクノロジー・ジャパ ン株式会社 取締役就任(現任) 平成20年6月 RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.(中国) 代表取締役会長(現任)	(注)3	8,348,000
取締役		中 村 秀 春	昭和38年7月24日生	昭和63年1月 株式会社サンエス電機事業部入社 平成元年9月 当社入社 平成7年7月 半導体装置部製造課長 平成9年1月 RORZE ROBOTECH INC.(現 RORZE ROBOTECH CO., LTD.)(ベトナム) 取締役社長就任(現任) 平成9年5月 当社取締役就任(現任) 管理部 部長 平成14年6月 VINA-BINGO CO.,LTD.(ベトナム) 代表取締役社長就任 平成17年6月 当社管理本部 本部長	(注)3	4,000
取締役	海外営業 部長	早 崎 克 志	昭和40年8月1日生	平成5年8月 立川林産株式会社入社 平成10年6月 当社入社 平成13年11月 当社海外事業部長就任 平成15年5月 当社取締役就任(現任) 平成17年6月 当社執行役員就任 当社海外事業本部長 平成23年3月 当社海外営業部長(現任)	(注)3	3,600
取締役		藤 井 修 逸	昭和23年8月16日生	昭和60年1月 株式会社アドテック(現 株式会社 アドテック プラズマ テクノロ ジー)設立 代表取締役社長就任(現任) 平成8年8月 AdtecTechnology, Inc.(米国) CEO(最高経営責任者)就任 平成12年11月 Adtec Europe Limited(英国) 取締役就任 平成13年5月 当社取締役就任(現任) 平成16年12月 株式会社 I D X 代表取締役就任(現任) 平成18年9月 Adtec Europe Limited(英国) CEO(最高経営責任者)就任(現任) 平成18年10月 AdtecTechnology, Inc.(米国) 取締役/CEO(最高経営責任者) 就任(現任)	(注)3	50,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		櫻井俊男	昭和14年6月3日生	平成2年4月 平成13年7月 平成14年5月	早川ゴム株式会社入社 当社顧問 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	2,000
監査役		中西正則	昭和28年2月10日生	昭和55年1月 昭和58年4月 平成2年10月 平成6年6月 平成8年5月	中西税理士事務所開業 中西公認会計士事務所開業 株式会社アドテック(現 株式会社 アドテック プラズマ テクノロ ジー)監査役(現任) 有限会社カルク・アシスト設立 代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	6,000
監査役		栗巢普揮	昭和39年1月10日生	平成15年6月 平成19年4月 平成19年5月	山口大学工学部助教授 ベンチャー・ビジネス・ラボラト リー施設主任 山口大学大学院理工学研究科 准教授(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計							8,413,600

- (注) 1 取締役 藤井修逸は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役 中西正則及び栗巢普揮は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 平成23年3月1日付の組織変更に伴い、同年2月28日をもって執行役員制度を廃止いたしました。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、事業環境の変化が激しく、最先端でグローバルな経営環境の中にあって、競争力を強化し、持続的な成長を達成していくためには、意思決定の迅速化をはかり、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応していくことが必要不可欠であると考えます。当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題のひとつであると認識し、必要最小限の経営組織で、企業経営の透明性、健全性、効率性を確保することにより、企業価値の増大をはかり、企業の社会的責任を果たしていくことを追求しております。

企業統治の体制

イ 企業統治体制の概要

当社における企業統治の体制は、取締役会と監査役会であります。

(取締役会)

当社の取締役会は、取締役4名による必要最小限の構成とし、そのうち1名は社外取締役であります。取締役会は、毎月定期的または必要に応じて臨時に開催し、法令・定款に定められた事項や経営に関する重要事項についての意思決定を行うとともに、業務執行の状況を監督しております。

(監査役会)

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、取締役会や他の重要な会議への出席や重要書類の閲覧、あるいは監査役監査等を通じて経営の監視機能を果たしております。

また、当社は、これらに加えて部長会議やグループ経営会議を開催し、体制及び機能の強化、充実をはかっております。

(部長会議)

当社は、各部の部長により構成される部長会議を原則として毎週1回開催し、取締役会が決定した基本方針に基づく事業執行に関する重要事項等を協議し、適時に取締役会へ報告することにより取締役の監督機能の充実をはかっております。

(グループ経営会議)

当社と海外子会社の間では、各社の代表者が、グループ全体の経営戦略の推進や情報共有をはかりグループ全体として世界で強くなることを目的として、ローツェサミット(グループ経営会議)を定期的で開催し、経営全般や事業戦略の討議、各会社状況の把握確認を行っております。

ロ 企業統治体制を採用する理由

当社は、以上のとおり、取締役会による業務執行の監督と監査役会による監査を軸とした経営監視体制を構築しております。これにより、必要最小限の経営組織で企業経営の透明性、健全性、効率性を確保することができ、企業統治を有効に機能させることができると判断し、現在の体制を採用しております。

八 内部統制システムの整備状況

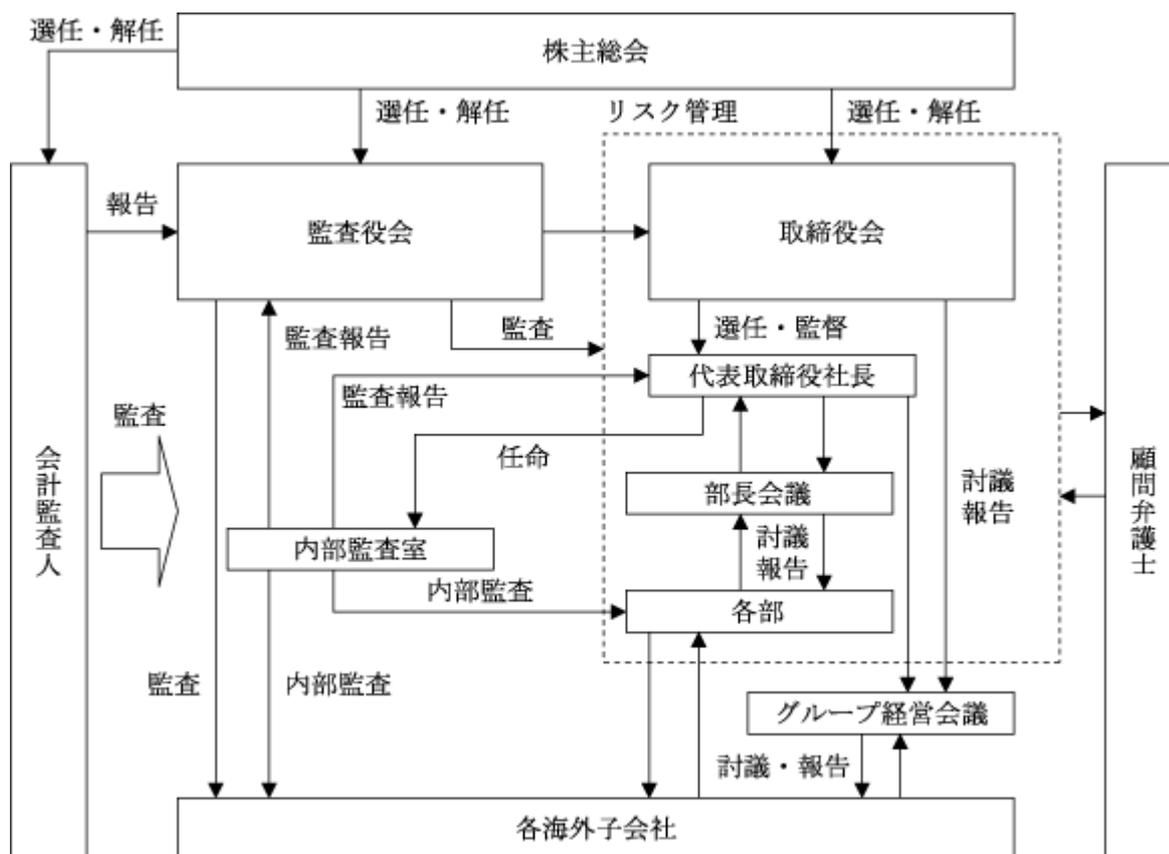
当社は、「内部統制システム構築の基本方針」を基礎として、法令、定款、各種規程にしたがい、内部統制システムの整備を行っております。そして、内部統制につきましては、組織規程に基づき、職務及び業務分掌並びに職務権限を決定し、内部牽制が有効に機能するよう職務執行を行っております。

また、内部監査室による業務監査と、監査役による監査役監査が適宜実施され、内部監査室、監査役会、会計監査人それぞれが相互に報告や意見交換を行うなどの連携をはかっております。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動で生じる様々なリスクに対応するため、各部が主管する事業上のリスクを適切に把握し、リスクの洗い出しや分類を行い、必要に応じて部長会議において事前の措置を講じております。なお、対外的なリスクに関しましては、顧問弁護士と十分協議の上対応しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



内部監査及び監査役監査

(内部監査)

代表取締役社長から任命を受けた内部監査室(1名)が、監査計画に基づき、各部門及び海外子会社の業務に関する内部監査を実施しております。内部監査室は、各部門の業務プロセスを監査し、監査結果を代表取締役社長に報告するとともに被監査部門にも還元して業務改善を行っております。また、必要に応じて監査役や会計監査人との連携をはかるとともに、意見交換を行っております。

(監査役監査)

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、うち社外監査役1名は公認会計士であり、豊富な経験と専門知識から財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役会は、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議を行っております。各監査役は、監査役会が定めた監査方針や業務分担等にしがらみ取締役会及び重要な会議に出席して意見を述べるほか、取締役等から営業の報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、事業所や子会社の往査、適法性・適正性の確保、財産・権利の保全、損失の未然防止を重点にして、取締役の職務の執行を監査しております。また、監査役会は、内部監査室及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら、監査役監査の実効性確保をはかっております。

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係)

内部監査室は、内部監査計画について監査役会と協議し、監査終了後は結果を監査報告書で報告するとともに、必要に応じて監査役会や会計監査人からのヒアリングを受けております。

一方、監査役会は、内部監査実施後に、内部統制システム等の構築及び運用状況等について監査及び評価の報告を内部監査室から受けております。

監査役会は、会計監査に随時立会い、監査状況の把握に努めるとともに、各期終了後、会計監査人から会計監査及び内部統制監査の報告を受け、その妥当性を確認しております。

また、内部監査室、監査役会、会計監査人は、必要に応じてそれぞれが相互に報告や意見交換を行うなどの連携をはかっております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の人数

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

ロ 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社と社外取締役及び社外監査役との間に人的関係はありません。

当社と社外取締役及び社外監査役との資本的关系につきましては、「第4 提出会社の状況 5 役員の場合」のとおり、社外取締役藤井修逸氏と社外監査役中西正則氏が当社の株式を保有しております。

当社及びグループ会社は、社外取締役藤井修逸氏が代表取締役社長を務める株式会社アドテックプラズマ テクノロジーと製品及び商品売買等の取引関係があります。なお、取引価格については一般取引先と同様で適正な価格により行っております。その内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」の「関連当事者情報」をご参照下さい。また、当社代表取締役社長崎谷文雄が同社の社外取締役を務めており、当社社外監査役中西正則氏が同社の社外監査役を兼任しております。

その他に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

ハ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

当社の社外取締役及び社外監査役は、専門的かつ客観的な見地からの意見や助言を得ることや当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。

社外取締役藤井修逸氏は、上場会社の代表取締役社長であり、半導体業界や液晶業界の豊富な経験と、自らの経営者としての見地から意見や助言を頂く役割を担っております。

社外監査役中西正則氏は、公認会計士であり、豊富な経験と専門知識から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、社外監査役栗巣普揮氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

ニ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、必要な情報収集を行い、経営者としての経験や専門的な見地から適宜質問を行い、意見交換を行うなど、連携をはかっております。

社外監査役は、取締役会や監査役会においてその専門的な見地からの報告や発言を適宜行っております。また、監査役監査においてはその独立性、中立性、専門性を十分に発揮し、監査を実施するとともに、内部監査室、他の監査役及び会計監査人と連携をはかり情報収集や意見交換を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	37	23	1		12	4
監査役 (社外監査役を除く。)	6	5	0		1	1
社外役員	3	2	0		0	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
16	3	使用人としての給与であります。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で当社所定の一定の基準に基づき決定しております。

監査役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議を経て決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 180百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (当事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)アルバック	50,000	98	取引関係の維持強化のため
(株)ジイエムシーヒルストン	2,700	69	取引関係の維持強化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	10	10	取引金融関係の安定取引の維持
福山観光開発(株)	20	2	
(株)レイテックス	125,000	0	取引関係の維持強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 世良 敏昭
 指定有限責任社員 業務執行社員 高木 政秋

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 会計士補等 8名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得決議要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当決議要件

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能にすることを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20	2	20	
連結子会社				
計	20	2	20	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬は、規模・特性・監査日数等を総合的に勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、各種法人が開催するセミナーに参加しております。また、各種法人が発行する情報誌の定期購読により、会計基準等の情報を適時に入手し、連結財務諸表等の作成に反映させております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,302,104	1,917,529
受取手形及び売掛金	1,924,891	2,928,988
商品及び製品	284,216	480,530
仕掛品	1,859,090	2,306,405
原材料及び貯蔵品	1,120,607	1,264,808
繰延税金資産	150,754	176,519
その他	91,854	170,491
貸倒引当金	67,491	42,575
流動資産合計	7,666,027	9,202,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,849,811	4,665,163
減価償却累計額	2,206,240	2,291,034
建物及び構築物（純額）	2,643,570	2,374,128
機械装置及び運搬具	1,049,961	978,783
減価償却累計額	662,658	667,218
機械装置及び運搬具（純額）	387,303	311,565
土地	2,366,451	2,330,639
リース資産	6,726	6,726
減価償却累計額	560	1,905
リース資産（純額）	6,165	4,820
その他	999,826	1,183,768
減価償却累計額	797,515	881,846
その他（純額）	202,311	301,921
有形固定資産合計	5,605,802	5,323,075
無形固定資産		
ソフトウェア	59,761	127,294
その他	130,564	112,235
無形固定資産合計	190,326	239,529
投資その他の資産		
投資有価証券	365,967	283,174
長期貸付金	155,649	93,946
繰延税金資産	374,055	304,897
その他	116,863	125,775
貸倒引当金	1,994	1,468
投資その他の資産合計	1,010,541	806,326
固定資産合計	6,806,670	6,368,931
資産合計	14,472,698	15,571,630

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 559,245	1,084,679
短期借入金	2 3,745,215	2 3,256,282
未払法人税等	67,946	119,379
未払消費税等	13,243	38,574
繰延税金負債	-	83,343
賞与引当金	-	46,211
製品保証引当金	97,435	237,153
リース債務	1,412	1,412
その他	4 674,090	721,861
流動負債合計	5,158,589	5,588,897
固定負債		
長期借入金	2 1,692,993	2 1,991,123
繰延税金負債	56,127	58,262
退職給付引当金	63,787	48,182
役員退職慰労引当金	293,590	314,183
リース債務	5,061	3,648
その他	538	1,026
固定負債合計	2,112,098	2,416,426
負債合計	7,270,687	8,005,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	982,775	982,775
資本剰余金	1,127,755	1,127,755
利益剰余金	5,353,019	5,966,896
自己株式	126,576	126,585
株主資本合計	7,336,973	7,950,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,954	33,968
為替換算調整勘定	1,170,575	1,498,723
評価・換算差額等合計	1,125,621	1,464,754
新株予約権	11,264	27,755
少数株主持分	979,393	1,052,465
純資産合計	7,202,010	7,566,306
負債純資産合計	14,472,698	15,571,630

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
売上高	3,610,530	10,990,337
売上原価	1 3,283,026	1 8,060,944
売上総利益	327,503	2,929,393
販売費及び一般管理費	2. 3 1,442,636	2. 3 1,769,878
営業利益又は営業損失()	1,115,133	1,159,515
営業外収益		
受取利息	25,003	13,799
受取配当金	2,120	1,703
有価証券売却益	12,381	-
為替差益	22,677	-
受取保険金	1,746	2,203
補助金収入	149,357	65,529
その他	15,382	14,189
営業外収益合計	228,668	97,426
営業外費用		
支払利息	62,238	56,686
為替差損	-	155,969
その他	4,776	2,387
営業外費用合計	67,014	215,043
経常利益又は経常損失()	953,479	1,041,897
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	22,910
賞与引当金戻入額	410	-
投資有価証券売却益	-	5,512
関係会社株式売却益	-	32,302
有形固定資産売却益	4 59	4 1,142
持分変動利益	-	4,492
特別利益合計	469	66,361
特別損失		
投資有価証券売却損	-	78,389
関係会社株式評価損	14,999	-
ゴルフ会員権評価損	-	2,996
有形固定資産売却損	5 42,455	5 25
有形固定資産除却損	6 286	6 1,591
特別損失合計	57,742	83,003
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,010,751	1,025,255
法人税、住民税及び事業税	105,597	132,765
法人税等調整額	344,905	131,005
法人税等合計	239,307	263,770
少数株主利益又は少数株主損失()	108,252	147,606
当期純利益又は当期純損失()	663,191	613,877

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	982,775	982,775
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	982,775	982,775
資本剰余金		
前期末残高	1,127,755	1,127,755
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,127,755	1,127,755
利益剰余金		
前期末残高	6,104,282	5,353,019
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	53,279	-
当期変動額		
剰余金の配当	34,791	-
当期純利益又は当期純損失()	663,191	613,877
当期変動額合計	697,983	613,877
当期末残高	5,353,019	5,966,896
自己株式		
前期末残高	28,388	126,576
当期変動額		
自己株式の取得	98,187	9
当期変動額合計	98,187	9
当期末残高	126,576	126,585
株主資本合計		
前期末残高	8,186,423	7,336,973
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	53,279	-
当期変動額		
剰余金の配当	34,791	-
当期純利益又は当期純損失()	663,191	613,877
自己株式の取得	98,187	9
当期変動額合計	796,171	613,867
当期末残高	7,336,973	7,950,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,206	44,954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,747	10,986
当期変動額合計	16,747	10,986
当期末残高	44,954	33,968

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,311,663	1,170,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	141,088	328,147
当期変動額合計	141,088	328,147
当期末残高	1,170,575	1,498,723
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,283,457	1,125,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	157,836	339,133
当期変動額合計	157,836	339,133
当期末残高	1,125,621	1,464,754
新株予約権		
前期末残高	-	11,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,264	16,490
当期変動額合計	11,264	16,490
当期末残高	11,264	27,755
少数株主持分		
前期末残高	1,057,844	979,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78,451	73,071
当期変動額合計	78,451	73,071
当期末残高	979,393	1,052,465
純資産合計		
前期末残高	7,960,811	7,202,010
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	53,279	-
当期変動額		
剰余金の配当	34,791	-
当期純利益又は当期純損失()	663,191	613,877
自己株式の取得	98,187	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90,649	249,571
当期変動額合計	705,521	364,296
当期末残高	7,202,010	7,566,306

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,010,751	1,025,255
減価償却費	330,185	342,584
無形固定資産償却費	29,690	34,180
のれん償却額	488	493
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,050	22,634
受取利息及び受取配当金	27,123	15,503
支払利息	62,238	56,686
為替差損益(は益)	43,632	37,149
有価証券売却損益(は益)	12,381	-
有形固定資産除却損	286	1,591
有形固定資産売却損益(は益)	42,395	1,116
関係会社株式売却損益(は益)	-	32,302
関係会社株式評価損	14,999	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	72,877
ゴルフ会員権評価損	-	2,996
売上債権の増減額(は増加)	687,058	1,051,695
たな卸資産の増減額(は増加)	367,313	892,528
仕入債務の増減額(は減少)	147,395	533,396
その他の流動資産の増減額(は増加)	8,392	75,454
その他の流動負債の増減額(は減少)	321,200	91,302
その他	102,999	243,655
小計	524,015	350,934
利息及び配当金の受取額	32,516	16,042
利息の支払額	62,968	55,172
法人税等の支払額	105,827	79,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	387,735	232,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	157,400	-
有価証券の売却による収入	192,404	-
有形固定資産の取得による支出	217,699	302,604
有形固定資産の売却による収入	271,639	2,469
無形固定資産の取得による支出	-	103,190
投資有価証券の取得による支出	145,068	357,996
投資有価証券の売却による収入	-	390,570
貸付けによる支出	20,944	9,582
貸付金の回収による収入	10,944	56,241
定期預金の預入による支出	39,350	-
定期預金の払戻による収入	133,790	35,650
その他	23,588	35,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,726	324,219

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	50,000	350,000
長期借入れによる収入	1,800,000	1,950,000
長期借入金の返済による支出	2,261,957	1,782,655
配当金の支払額	34,791	-
少数株主への配当金の支払額	6,314	-
自己株式の取得による支出	98,187	9
リース債務の返済による支出	588	1,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	551,839	184,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,622	69,008
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	96,755	345,224
現金及び現金同等物の期首残高	2,359,509	2,262,754
現金及び現金同等物の期末残高	2,262,754 ₁	1,917,529 ₁

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 7社 連結子会社名 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY, INC. RORZE ROBOTECH CO., LTD. RORZE AUTOMATION, INC. RORZE SYSTEMS CORPORATION RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD. なお、RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD.につきましては、RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.を設立し事業移管したことにより、平成21年9月に清算しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 7社 連結子会社名 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY, INC. RORZE ROBOTECH CO., LTD. RORZE AUTOMATION, INC. RORZE SYSTEMS CORPORATION RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ) 持分法適用の関連会社数 0社 持分法を適用している関連会社はありません。 (ロ) 持分法を適用していない関連会社の名称 VINA-BINGO CO., LTD. アイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社 Cimetrix Inc. 持分法を適用していない理由 VINA-BINGO CO., LTD.、アイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社及びCimetrix Inc.は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としての重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ) 持分法適用の関連会社数 0社 同左 (ロ) 持分法を適用していない関連会社の名称 同左 持分法を適用していない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理 し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p> 商品・製品・原材料及び仕掛品 当社は月次総平均法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法) 連結子会社は主として総平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p> 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調 整前当期純損失は、それぞれ35,622千円増加 しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇 所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 当社については定率法。ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)に ついては定額法。 連結子会社については主として定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年、31年及び40年</p> <p>(追加情報)</p> <p> 平成20年度の税制改正を契機として資産の利用 状況等を見直しを行い、当連結会計年度より機 械装置の耐用年数を変更しております。 なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> 関連会社株式 同左</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p> 商品・製品・原材料及び仕掛品 当社は月次総平均法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法) 連結子会社は主として総平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 当社については定率法。ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)に ついては定額法。 連結子会社については主として定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年、31年及び40年</p>

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 当社については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また、連結子会社については、債権の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 製品保証引当金 製品の保証期間に基づく無償の補修支払いに備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当連結会計年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額7,927千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。 また、連結子会社の一部は簡便法により期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 製品保証引当金 同左</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当連結会計年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を調整した額を上回るため、当該超過額2,694千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。 また、連結子会社の一部は簡便法により期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。 (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左 (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間の均等償却を行っております。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,616千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(重要な引当金の計上基準)</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ424,265千円、2,100,145千円、1,057,681千円であります。	
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。 なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は、13,711千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)					当連結会計年度 (平成23年2月28日)				
1 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) 85,262千円					1 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) 72,566千円				
2 担保提供資産及び対応債務					2 担保提供資産及び対応債務				
担保提供資産			担保に対応する債務		担保提供資産			担保に対応する債務	
種類	期末簿価 (千円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (千円)	種類	期末簿価 (千円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (千円)
現金及び預金	39,350	質権	長期借入金	1,185,746	建物	971,818	根抵当	長期借入金	1,610,551
建物	1,070,075	根抵当	短期借入金	2,524,181	土地	1,859,607	根抵当	短期借入金	2,143,330
土地	1,859,607	根抵当			合計	2,831,426		合計	3,753,881
合計	2,969,033		合計	3,709,927					
3 特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 コミットメントラインの総額 500,000千円 借入実行残高 千円 差引額 500,000千円					3 特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 コミットメントラインの総額 500,000千円 借入実行残高 千円 差引額 500,000千円				
4 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日が金融機関の休日でありましたので、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 2,817千円 支払手形 27,434千円					4				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																
<p>1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">75,220千円</p>	<p>1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">76,948千円</p>																																
<p>2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">76,795千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">475,291千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,181千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,745千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">83,049千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">88,735千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">219,975千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,558千円</td> </tr> </table>	役員報酬	76,795千円	給与手当	475,291千円	退職給付費用	21,181千円	役員退職慰労引当金繰入額	23,745千円	福利厚生費	83,049千円	減価償却費	88,735千円	研究開発費	219,975千円	貸倒引当金繰入額	4,558千円	<p>2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">86,430千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">521,869千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,110千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,467千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,598千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">84,183千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">105,516千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">266,154千円</td> </tr> </table>	役員報酬	86,430千円	給与手当	521,869千円	賞与引当金繰入額	18,110千円	退職給付費用	26,467千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,598千円	福利厚生費	84,183千円	減価償却費	105,516千円	研究開発費	266,154千円
役員報酬	76,795千円																																
給与手当	475,291千円																																
退職給付費用	21,181千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	23,745千円																																
福利厚生費	83,049千円																																
減価償却費	88,735千円																																
研究開発費	219,975千円																																
貸倒引当金繰入額	4,558千円																																
役員報酬	86,430千円																																
給与手当	521,869千円																																
賞与引当金繰入額	18,110千円																																
退職給付費用	26,467千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	22,598千円																																
福利厚生費	84,183千円																																
減価償却費	105,516千円																																
研究開発費	266,154千円																																
<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">219,975千円</p>	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">266,154千円</p>																																
<p>4 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	59千円	<p>4 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,142千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,142千円																												
機械装置及び運搬具	59千円																																
機械装置及び運搬具	1,142千円																																
<p>5 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">42,455千円</td> </tr> </table>	建設仮勘定	42,455千円	<p>5 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">25千円</td> </tr> </table>	その他	25千円																												
建設仮勘定	42,455千円																																
その他	25千円																																
<p>6 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">286千円</td> </tr> </table>	その他	286千円	<p>6 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">1,532千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">58千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,591千円</td> </tr> </table>	その他(工具、器具及び備品)	1,532千円	機械装置及び運搬具	58千円	計	1,591千円																								
その他	286千円																																
その他(工具、器具及び備品)	1,532千円																																
機械装置及び運搬具	58千円																																
計	1,591千円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,640,000			17,640,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	244,201	605,994		850,195

(変動事由の概要)

自己株式数の増加の内訳は、取締役会決議によるもの605,900株、単元未満株式の買取りによるもの94株であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
		前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社						11,264
合計						11,264

(注) ストック・オプションとして付与したものであります。なお、権利行使の初日が到来していない新株予約権の当連結会計年度末残高は11,264千円であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	34,791	2	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,640,000			17,640,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	850,195	23		850,218

(変動事由の概要)

自己株式数の増加の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
		前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社						27,755
合計						27,755

(注) ストック・オプションとして付与したものであります。なお、権利行使の初日が到来していない新株予約権の当連結会計年度末残高は27,755千円であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	33,579	2	平成23年2月28日	平成23年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,302,104千円	現金及び預金 1,917,529千円
預入期間が3か月を超える定期預金 39,350千円	現金及び現金同等物 1,917,529千円
計 2,262,754千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 事務機器であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,024</td> <td style="text-align: right;">13,014</td> <td style="text-align: right;">16,038 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,310</td> <td style="text-align: right;">10,127</td> <td style="text-align: right;">11,438 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,713</td> <td style="text-align: right;">2,887</td> <td style="text-align: right;">4,600 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,889千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,711千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,600千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,262千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,262千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具 及び備品	その他	合計	取得価額相当額	3,024	13,014	16,038 千円	減価償却累計額相当額	1,310	10,127	11,438 千円	期末残高相当額	1,713	2,887	4,600 千円	1年以内	1,889千円	1年超	2,711千円	計	4,600千円	支払リース料	3,262千円	減価償却費相当額	3,262千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,024</td> <td style="text-align: right;">6,118</td> <td style="text-align: right;">9,142 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,915</td> <td style="text-align: right;">4,516</td> <td style="text-align: right;">6,431 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,108</td> <td style="text-align: right;">1,602</td> <td style="text-align: right;">2,711 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,478千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,232千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,711千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,889千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,889千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具、器具 及び備品	その他	合計	取得価額相当額	3,024	6,118	9,142 千円	減価償却累計額相当額	1,915	4,516	6,431 千円	期末残高相当額	1,108	1,602	2,711 千円	1年以内	1,478千円	1年超	1,232千円	計	2,711千円	支払リース料	1,889千円	減価償却費相当額	1,889千円
	工具、器具 及び備品	その他	合計																																																		
取得価額相当額	3,024	13,014	16,038 千円																																																		
減価償却累計額相当額	1,310	10,127	11,438 千円																																																		
期末残高相当額	1,713	2,887	4,600 千円																																																		
1年以内	1,889千円																																																				
1年超	2,711千円																																																				
計	4,600千円																																																				
支払リース料	3,262千円																																																				
減価償却費相当額	3,262千円																																																				
	工具、器具 及び備品	その他	合計																																																		
取得価額相当額	3,024	6,118	9,142 千円																																																		
減価償却累計額相当額	1,915	4,516	6,431 千円																																																		
期末残高相当額	1,108	1,602	2,711 千円																																																		
1年以内	1,478千円																																																				
1年超	1,232千円																																																				
計	2,711千円																																																				
支払リース料	1,889千円																																																				
減価償却費相当額	1,889千円																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金及び流動性の高い金融資産で運用し、資金調達については主に銀行借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。長期貸付金は、主に関連会社に対し貸付を行ったものであり、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。なお、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、営業取引に係る資金調達及び設備投資等であります。また、営業債務及び借入金は流動性リスクに晒されており、変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,917,529	1,917,529	
(2)受取手形及び売掛金	2,928,988	2,928,988	
(3)投資有価証券	154,467	409,025	254,557
(4)長期貸付金	93,946	94,171	225
資産計	5,094,931	5,349,714	254,783
(5)支払手形及び買掛金	1,084,679	1,084,679	
(6)短期借入金	1,800,000	1,800,000	
(7)未払法人税等	119,379	119,379	
(8)未払消費税等	38,574	38,574	
(9)長期借入金	3,447,405	3,445,497	1,907
(10)リース債務	5,061	4,968	92
負債計	6,495,099	6,493,099	2,000

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4)長期貸付金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、(7)未払法人税等、(8)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9)長期借入金、(10)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金及びリース債務には一年内返済予定の金額を含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	104,613
関係会社株式	24,094
合計	128,707

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,917,529			
受取手形及び売掛金	2,928,988			
長期貸付金	46,946	47,000		
合計	4,893,464	47,000		

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)
 前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前連結会計年度 (平成22年2月28日現在)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	79,726	155,215	75,488
債券			
その他			
小計	79,726	155,215	75,488
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	3,376	3,205	171
債券			
その他			
小計	3,376	3,205	171
合計	83,103	158,420	75,316

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
売却額(千円)	169,855
売却益の合計額(千円)	12,381

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度 (平成22年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	114,993
非上場外国株式	7,290

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券

区 分	当連結会計年度 (平成23年2月28日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	98,825	40,100	58,724
債券			
その他			
小計	98,825	40,100	58,724
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	7,170	8,508	1,338
債券			
その他			
小計	7,170	8,508	1,338
合計	105,995	48,608	57,386

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額97,528千円)及び非上場外国株式(連結貸借対照表計上額7,084千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区 分	当連結会計年度 (自平成22年3月1日至平成23年2月28日現在)		
	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	345,571	5,512	78,389
債券			
その他			
合計	345,571	5,512	78,389

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>また、連結子会社のうち二社は退職一時金制度、他の一社は確定拠出型の年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>また、連結子会社のうち二社は退職一時金制度、他の一社は確定拠出型の年金制度を設けております。</p>																												
<p>2 退職給付債務とその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務残高</td> <td style="text-align: right;">469,662千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">413,816千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">55,845千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> <tr> <td>合計(+)</td> <td style="text-align: right;">55,859千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">7,927千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">63,787千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社のうち二社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務残高	469,662千円	年金資産残高	413,816千円	未積立退職給付債務(+)	55,845千円	未認識数理計算上の差異	14千円	合計(+)	55,859千円	前払年金費用	7,927千円	退職給付引当金	63,787千円	<p>2 退職給付債務とその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務残高</td> <td style="text-align: right;">509,764千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">462,994千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">46,770千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,281千円</td> </tr> <tr> <td>合計(+)</td> <td style="text-align: right;">45,488千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,694千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">48,182千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社のうち二社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務残高	509,764千円	年金資産残高	462,994千円	未積立退職給付債務(+)	46,770千円	未認識数理計算上の差異	1,281千円	合計(+)	45,488千円	前払年金費用	2,694千円	退職給付引当金	48,182千円
退職給付債務残高	469,662千円																												
年金資産残高	413,816千円																												
未積立退職給付債務(+)	55,845千円																												
未認識数理計算上の差異	14千円																												
合計(+)	55,859千円																												
前払年金費用	7,927千円																												
退職給付引当金	63,787千円																												
退職給付債務残高	509,764千円																												
年金資産残高	462,994千円																												
未積立退職給付債務(+)	46,770千円																												
未認識数理計算上の差異	1,281千円																												
合計(+)	45,488千円																												
前払年金費用	2,694千円																												
退職給付引当金	48,182千円																												
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">49,411千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,417千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,495千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">57千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">53,276千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び確定拠出型の年金制度を設けている連結子会社の掛金拠出額は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	49,411千円	利息費用	6,417千円	期待運用収益	2,495千円	数理計算上の差異の費用処理額	57千円	退職給付費用(+ + +)	53,276千円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">71,304千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,177千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,751千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">75,227千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び確定拠出型の年金制度を設けている連結子会社の掛金拠出額は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	71,304千円	利息費用	7,177千円	期待運用収益	2,751千円	数理計算上の差異の費用処理額	2千円	退職給付費用(+ + +)	75,227千円								
勤務費用	49,411千円																												
利息費用	6,417千円																												
期待運用収益	2,495千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	57千円																												
退職給付費用(+ + +)	53,276千円																												
勤務費用	71,304千円																												
利息費用	7,177千円																												
期待運用収益	2,751千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	2千円																												
退職給付費用(+ + +)	75,227千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌連結会計年度から10年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.75%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌連結会計年度から10年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.75%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	0.75%																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	0.75%																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価(株式報酬費用) 6,591千円
 販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 4,673千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年5月29日	平成21年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 205名	当社取締役 5名 当社監査役 3名 執行役員 2名 当社従業員 195名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 300,000株	普通株式 558,000株
付与日	平成15年6月9日	平成21年6月23日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、新株予約権の付与時(平成15年6月9日)から権利行使時点まで、当社の取締役、監査役、従業員のいずれかであることを要する。</p> <p>新株予約権者は、ジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値が行使期間開始後1度でも3,000円(新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額が調整された場合には払込金額の調整方法と同一の方法で当該価格を調整する)以上となった場合に限り(それ以降の株価に関わらず)、当社に対して権利行使の申込みを行うことができる。</p>	<p>新株予約権者は、行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員、従業員のいずれかであることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p>
対象勤務期間	平成15年6月9日～ 平成17年5月31日	平成21年6月23日～ 平成23年6月30日
権利行使期間	平成17年6月1日～ 平成22年5月31日	平成23年7月1日～ 平成26年6月30日

- (注) 1 平成19年1月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成19年3月1日をもって普通株式1株を2株に分割しております。
- 2 平成22年4月1日付でジャスダック証券取引所と大阪証券取引所が合併したことに伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
 ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 5月29日	平成21年 6月23日
権利確定前		
期首(株)	560,000	
株式分割による増加		
付与(株)		558,000
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)	560,000	558,000
権利確定後		
期首(株)		
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)		

(注) 上記の「(1)ストック・オプションの内訳」に記載いたしました権利行使期間のとおり、平成15年5月29日決議によるストック・オプションにつきましては、すでに権利行使期間中となっておりますが、権利確定条件であります の条件を満たしていないため、権利確定しておりません。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 5月29日	平成21年 6月23日
権利行使価格(円)	1株につき 275	1株につき 179
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)		61

(注) 平成19年1月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成19年3月1日をもって普通株式1株を2株に分割しております。

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 55.51%

平成17年12月16日～平成21年6月23日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 3年6ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

予想配当 2円/株

平成21年2月期の配当実績による

無リスク利率 0.566%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価(株式報酬費用) 8,877千円
 販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 7,613千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5名 当社監査役 3名 執行役員 2名 当社従業員 195名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 558,000株
付与日	平成21年6月23日
権利確定条件	新株予約権者は、行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員、従業員のいずれかであることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	平成21年6月23日～ 平成23年6月30日
権利行使期間	平成23年7月1日～ 平成26年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年 6 月23日
権利確定前	
期首(株)	558,000
株式分割による増加	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	558,000
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年 6 月23日
権利行使価格(円)	1 株につき 179
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	61

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">9,288千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">42,635千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">21,882千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">75,210千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,864千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,881千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,126千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,754千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,073千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">110,074千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">285,946千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,494千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">417,587千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30,362千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">66,069千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,227千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,660千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317,927千円</td></tr> </table>	未実現利益の消去	9,288千円	たな卸資産評価減	42,635千円	製品保証引当金	21,882千円	繰越欠損金	75,210千円	その他	6,864千円	繰延税金資産合計	155,881千円	その他	5,126千円	繰延税金資産の純額	150,754千円	退職給付引当金	10,073千円	役員退職慰労引当金	110,074千円	繰越欠損金	285,946千円	その他	11,494千円	繰延税金資産合計	417,587千円	その他有価証券評価差額金	30,362千円	在外子会社の留保利益	66,069千円	その他	3,227千円	繰延税金負債合計	99,660千円	繰延税金資産の純額	317,927千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">3,870千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,683千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">66,701千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">46,876千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">47,011千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,406千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,549千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">115,472千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">900千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,373千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,176千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,408千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">115,802千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">210,363千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,304千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,879千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,497千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">73,120千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,626千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,244千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,634千円</td></tr> </table>	未実現利益の消去	3,870千円	賞与引当金	18,683千円	たな卸資産評価減	66,701千円	製品保証引当金	46,876千円	繰越欠損金	47,011千円	その他	26,406千円	繰延税金資産合計	209,549千円	在外子会社の留保利益	115,472千円	その他	900千円	繰延税金負債合計	116,373千円	繰延税金資産の純額	93,176千円	退職給付引当金	8,408千円	役員退職慰労引当金	115,802千円	繰越欠損金	210,363千円	その他	16,304千円	繰延税金資産合計	350,879千円	その他有価証券評価差額金	23,497千円	在外子会社の留保利益	73,120千円	その他	7,626千円	繰延税金負債合計	104,244千円	繰延税金資産の純額	246,634千円
未実現利益の消去	9,288千円																																																																														
たな卸資産評価減	42,635千円																																																																														
製品保証引当金	21,882千円																																																																														
繰越欠損金	75,210千円																																																																														
その他	6,864千円																																																																														
繰延税金資産合計	155,881千円																																																																														
その他	5,126千円																																																																														
繰延税金資産の純額	150,754千円																																																																														
退職給付引当金	10,073千円																																																																														
役員退職慰労引当金	110,074千円																																																																														
繰越欠損金	285,946千円																																																																														
その他	11,494千円																																																																														
繰延税金資産合計	417,587千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	30,362千円																																																																														
在外子会社の留保利益	66,069千円																																																																														
その他	3,227千円																																																																														
繰延税金負債合計	99,660千円																																																																														
繰延税金資産の純額	317,927千円																																																																														
未実現利益の消去	3,870千円																																																																														
賞与引当金	18,683千円																																																																														
たな卸資産評価減	66,701千円																																																																														
製品保証引当金	46,876千円																																																																														
繰越欠損金	47,011千円																																																																														
その他	26,406千円																																																																														
繰延税金資産合計	209,549千円																																																																														
在外子会社の留保利益	115,472千円																																																																														
その他	900千円																																																																														
繰延税金負債合計	116,373千円																																																																														
繰延税金資産の純額	93,176千円																																																																														
退職給付引当金	8,408千円																																																																														
役員退職慰労引当金	115,802千円																																																																														
繰越欠損金	210,363千円																																																																														
その他	16,304千円																																																																														
繰延税金資産合計	350,879千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	23,497千円																																																																														
在外子会社の留保利益	73,120千円																																																																														
その他	7,626千円																																																																														
繰延税金負債合計	104,244千円																																																																														
繰延税金資産の純額	246,634千円																																																																														
<p>2 繰延税金資産から評価性引当額314,116千円(主として連結子会社の繰越欠損金にかかるもの)を控除しております。</p>	<p>2 繰延税金資産から評価性引当額202,138千円(主として連結子会社の繰越欠損金にかかるもの)を控除しております。</p>																																																																														
<p>3 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社所在地国の税率差異</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		連結子会社所在地国の税率差異	4.7%	評価性引当額	12.7%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.7%	<p>3 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社所在地国の税率差異</td><td style="text-align: right;">22.1%</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">12.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		連結子会社所在地国の税率差異	22.1%	在外子会社の留保利益	12.0%	評価性引当額	6.6%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																														
(調整)																																																																															
連結子会社所在地国の税率差異	4.7%																																																																														
評価性引当額	12.7%																																																																														
その他	0.7%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.7%																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																														
(調整)																																																																															
連結子会社所在地国の税率差異	22.1%																																																																														
在外子会社の留保利益	12.0%																																																																														
評価性引当額	6.6%																																																																														
その他	2.0%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%																																																																														

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しておりますが、当社グループは賃貸等不動産は保有しておりません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、半導体業界のIC製造工場及び液晶業界の液晶ディスプレイ製造工場の製造工程で使用される無塵化対応搬送用ロボットやその応用装置の開発・製造・販売を主業務としており、その製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売している単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ベトナム (千円)	台湾 (千円)	韓国 (千円)	シンガ ポール (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,339,654	96,013	65,197	1,200,179	800,405	105,270	3,808	3,610,530		3,610,530
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	823,830	56	334,454	63,437	21,529	17,768	1,970	1,263,048	(1,263,048)	
計	2,163,485	96,070	399,652	1,263,616	821,935	123,038	5,779	4,873,578	(1,263,048)	3,610,530
営業費用	2,766,159	179,727	608,742	1,001,378	1,050,353	95,676	22,277	5,724,315	(998,652)	4,725,663
営業利益又は 営業損失()	602,674	83,657	209,089	262,238	228,418	27,362	16,498	850,736	(264,396)	1,115,133
資産	8,909,699	157,067	2,019,817	1,467,898	2,497,033	129,096	21,109	15,201,722	(729,024)	14,472,698

- (注) 1 地域は、国別により区分しております。
2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は75,108千円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の項目の金額は290,394千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る資産等であります。
4 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として原価法から主として原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業損失が日本で35,622千円増加するとともに、資産が35,622千円減少しております。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業損失が韓国で1,616千円減少するとともに、資産が76,510千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ベトナム (千円)	台湾 (千円)	韓国 (千円)	シンガ ポール (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,660,040	364,244	213,123	2,722,801	4,599,967	416,977	13,183	10,990,337		10,990,337
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,282,737	8,872	1,680,727	281,549	47,083	3,763	10,777	4,315,512	(4,315,512)	
計	4,942,777	373,117	1,893,851	3,004,351	4,647,050	420,741	23,960	15,305,849	(4,315,512)	10,990,337
営業費用	4,826,795	420,485	1,790,918	2,437,508	4,260,896	307,892	26,952	14,071,448	(4,240,625)	9,830,822
営業利益又は 営業損失()	115,982	47,367	102,932	566,843	386,153	112,848	2,991	1,234,401	(74,886)	1,159,515
資産	8,895,255	355,679	2,077,552	2,124,936	2,915,001	314,906	18,605	16,701,938	(1,130,307)	15,571,630

- (注) 1 地域は、国別により区分しております。
 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は86,420千円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の項目の金額は242,393千円であり、その主なものは親会社での長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

	台湾	韓国	米国	ドイツ	その他の国	計
海外売上高(千円)	1,187,150	800,405	73,901	93,840	334,606	2,489,905
連結売上高(千円)						3,610,530
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.9	22.2	2.0	2.6	9.3	69.0

- (注) 1 地域は、国別により区分しております。
 また、その他の国の内訳はシンガポール、フランス、中国等であります。
 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

	台湾	韓国	米国	ドイツ	その他の国	計
海外売上高(千円)	2,753,506	4,453,940	235,332	238,299	1,475,144	9,156,223
連結売上高(千円)						10,990,337
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.1	40.5	2.1	2.2	13.4	83.3

- (注) 1 地域は、国別により区分しております。
 また、その他の国の内訳はシンガポール、中国、フランス等であります。
 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	藤井修逸			当社取締役株式会社アドテックプラズマテクノロジー 代表取締役社長	被所有 直接 0.28	製品及び商品の販売 役員の兼務	製品及び商品の販売 (注) 1	5,347	売掛金	550

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

藤井修逸が第三者(株式会社アドテック プラズマ テクノロジー)の代表者として行った取引であり、価格等は当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	藤井修逸			当社取締役株式会社アドテックプラズマテクノロジー 代表取締役社長	被所有 直接 0.29	製品及び商品の販売 役員の兼務	製品及び商品の販売 (注) 1	8,910	売掛金	228

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

藤井修逸が第三者(株式会社アドテック プラズマ テクノロジー)の代表者として行った取引であり、価格等は当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	369円95銭	1株当たり純資産額	386円31銭
1株当たり当期純損失金額	39円00銭	1株当たり当期純利益金額	36円56銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	35円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。			

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,202,010	7,566,306
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,211,352	6,486,085
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	11,264	27,755
少数株主持分	979,393	1,052,465
普通株式の発行済株式数(株)	17,640,000	17,640,000
普通株式の自己株式数(株)	850,195	850,218
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,789,805	16,789,782

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	663,191	613,877
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	663,191	613,877
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	17,004,893	16,789,803
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(株)		308,885
(うち新株予約権) (株)	()	(308,885)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の個数)	
	2,800個)	

重要な後発事象

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,150,000	1,800,000	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,595,215	1,456,282	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	1,412	1,412		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,692,993	1,991,123	1.1	平成24年7月～ 平成28年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,061	3,648		平成26年9月
その他有利子負債				
合計	5,444,682	5,252,466		

- (注) 1 「平均利率」については、期中平均有高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,043,717	452,793	284,460	210,153
リース債務	1,412	1,412	824	

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	第2四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	第3四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	第4四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高(千円)	2,179,774	2,636,036	3,080,370	3,094,156
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	288,517	241,542	254,194	241,000
四半期純利益金額(千円)	182,732	147,883	164,016	119,245
1株当たり四半期純利益 金額(円)	10.88	8.81	9.77	7.10

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,417,418	540,043
受取手形	⁴ 95,142	185,258
売掛金	³ 1,137,105	³ 1,639,558
商品及び製品	260,870	359,074
原材料及び貯蔵品	616,357	596,002
仕掛品	1,004,984	1,102,786
関係会社短期貸付金	253,658	200,000
前払費用	³ 15,506	³ 15,837
繰延税金資産	89,836	130,497
その他	³ 50,322	³ 65,793
貸倒引当金	282	129
流動資産合計	4,940,919	4,834,723
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 2,760,343	¹ 2,761,003
減価償却累計額	1,715,062	1,788,978
建物（純額）	1,045,281	972,024
構築物	258,281	258,281
減価償却累計額	170,163	179,586
構築物（純額）	88,118	78,695
機械及び装置	39,777	39,777
減価償却累計額	37,827	38,303
機械及び装置（純額）	1,950	1,474
車両運搬具	49,052	49,052
減価償却累計額	46,118	47,168
車両運搬具（純額）	2,934	1,884
工具、器具及び備品	765,827	948,864
減価償却累計額	595,703	698,699
工具、器具及び備品（純額）	170,123	250,164
土地	¹ 1,985,587	¹ 1,985,587
リース資産	6,726	6,726
減価償却累計額	560	1,905
リース資産（純額）	6,165	4,820
有形固定資産合計	3,300,161	3,294,650
無形固定資産		
ソフトウェア	6,434	79,990
電話加入権	2,757	2,757
無形固定資産合計	9,191	82,747

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	229,868	180,821
関係会社株式	3,951,882	4,014,632
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	229,250	344,276
破産更生債権等	451	-
長期前払費用	22,357	13,910
敷金	8,937	8,937
繰延税金資産	374,077	304,910
その他	133	133
貸倒引当金	526	38
投資その他の資産合計	4,816,440	4,867,594
固定資産合計	8,125,793	8,244,992
資産合計	13,066,712	13,079,715
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 296,600	514,724
買掛金	3 219,919	3 147,757
短期借入金	1 2,150,000	1 1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,508,568	1 1,456,282
リース債務	1,412	1,412
未払金	3 193,888	3 70,672
未払法人税等	5,294	11,243
未払費用	1,132	6,857
前受金	6,334	1,446
前受収益	-	15
預り金	12,044	3,448
賞与引当金	-	46,211
製品保証引当金	10,200	16,500
設備関係支払手形	-	1,030
流動負債合計	4,405,395	4,077,603
固定負債		
長期借入金	1 1,692,993	1 1,991,123
リース債務	5,061	3,648
役員退職慰労引当金	272,258	286,426
その他	297	297
固定負債合計	1,970,610	2,281,496
負債合計	6,376,006	6,359,099

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	982,775	982,775
資本剰余金		
資本準備金	1,127,755	1,127,755
資本剰余金合計	1,127,755	1,127,755
利益剰余金		
利益準備金	61,382	61,382
その他利益剰余金		
別途積立金	4,815,000	4,465,000
繰越利益剰余金	225,438	147,552
利益剰余金合計	4,650,944	4,673,934
自己株式	126,576	126,585
株主資本合計	6,634,898	6,657,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,543	34,982
評価・換算差額等合計	44,543	34,982
新株予約権	11,264	27,755
純資産合計	6,690,706	6,720,616
負債純資産合計	13,066,712	13,079,715

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高		
製品売上高	6 2,151,936	6 4,919,821
商品売上高	6 11,548	6 22,956
売上高合計	2,163,485	4,942,777
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	352,069	243,764
当期製品製造原価	6 2,049,031	6 4,278,309
合計	2,401,100	4,522,074
製品他勘定振替高	1 56,997	1 166,466
製品期末たな卸高	243,764	339,215
製品売上原価	2,100,338	4,016,392
商品売上原価		
商品期首たな卸高	17,058	17,105
当期商品仕入高	11,225	25,116
合計	28,283	42,221
商品他勘定振替高	2 3,918	2 7,903
商品期末たな卸高	17,105	19,859
商品売上原価	7,259	14,459
売上原価合計	3 2,107,598	3 4,030,852
売上総利益	55,886	911,925
販売費及び一般管理費	4, 5 733,670	4, 5 882,363
営業利益又は営業損失 ()	677,783	29,562
営業外収益		
受取利息	6 7,685	6 8,551
受取配当金	2,120	1,700
技術指導料	6 5,197	6 6,505
受取保険金	1,181	175
補助金収入	145,655	65,165
その他	6,442	6,880
営業外収益合計	168,282	88,977
営業外費用		
支払利息	57,524	52,472
為替差損	3,889	26,973
その他	3,644	2,327
営業外費用合計	65,058	81,773
経常利益又は経常損失 ()	574,559	36,766

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	195
賞与引当金戻入額	410	-
有形固定資産売却益	7 65	-
関係会社株式売却益	-	32,302
投資有価証券売却益	-	14
特別利益合計	475	32,511
特別損失		
関係会社株式評価損	14,999	-
ゴルフ会員権評価損	-	2,996
有形固定資産除却損	8 187	8 1,520
特別損失合計	15,187	4,516
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	589,271	64,761
法人税、住民税及び事業税	7,908	6,776
法人税等調整額	226,832	34,994
法人税等合計	218,924	41,771
当期純利益又は当期純損失 ()	370,347	22,990

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,112,339	54.1	3,228,651	72.5
外注加工費		73,088	3.5	167,501	3.8
労務費		498,029	24.2	546,937	12.3
経費	2	374,294	18.2	509,482	11.4
当期総製造費用		2,057,752	100.0	4,452,572	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,104,644		1,004,984	
合計		3,162,396		5,457,557	
他勘定への振替高	3	108,380		76,461	
期末仕掛品棚卸高		1,004,984		1,102,786	
当期製品製造原価		2,049,031		4,278,309	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																										
<p>1 原価計算の方法 個別原価計算を行っております。ただし、モータ制御機器については、組別総合原価計算を行っております。</p> <p>2 経費の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造材料費</td> <td>45,460千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>111,558千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>29,402千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>23,668千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>23,928千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>49,235千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>71,761千円</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td>35,487千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>1,132千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>108,380千円</td> </tr> </table>	荷造材料費	45,460千円	減価償却費	111,558千円	消耗品費	29,402千円	水道光熱費	23,668千円	旅費交通費	23,928千円	たな卸資産評価損	49,235千円	工具、器具及び備品	71,761千円	製造経費	35,487千円	販売費及び一般管理費	1,132千円	計	108,380千円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造材料費</td> <td>79,654千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>119,066千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>50,375千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>26,207千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>32,812千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>67,856千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>6,300千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>46,035千円</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td>29,881千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>544千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>76,461千円</td> </tr> </table>	荷造材料費	79,654千円	減価償却費	119,066千円	消耗品費	50,375千円	水道光熱費	26,207千円	旅費交通費	32,812千円	たな卸資産評価損	67,856千円	製品保証引当金繰入額	6,300千円	工具、器具及び備品	46,035千円	製造経費	29,881千円	販売費及び一般管理費	544千円	計	76,461千円
荷造材料費	45,460千円																																										
減価償却費	111,558千円																																										
消耗品費	29,402千円																																										
水道光熱費	23,668千円																																										
旅費交通費	23,928千円																																										
たな卸資産評価損	49,235千円																																										
工具、器具及び備品	71,761千円																																										
製造経費	35,487千円																																										
販売費及び一般管理費	1,132千円																																										
計	108,380千円																																										
荷造材料費	79,654千円																																										
減価償却費	119,066千円																																										
消耗品費	50,375千円																																										
水道光熱費	26,207千円																																										
旅費交通費	32,812千円																																										
たな卸資産評価損	67,856千円																																										
製品保証引当金繰入額	6,300千円																																										
工具、器具及び備品	46,035千円																																										
製造経費	29,881千円																																										
販売費及び一般管理費	544千円																																										
計	76,461千円																																										

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	982,775	982,775
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	982,775	982,775
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,127,755	1,127,755
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,127,755	1,127,755
資本剰余金合計		
前期末残高	1,127,755	1,127,755
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,127,755	1,127,755
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	61,382	61,382
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	61,382	61,382
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,815,000	4,815,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	350,000
当期変動額合計	-	350,000
当期末残高	4,815,000	4,465,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	179,700	225,438
当期変動額		
剰余金の配当	34,791	-
別途積立金の取崩	-	350,000
当期純利益又は当期純損失()	370,347	22,990
当期変動額合計	405,139	372,990
当期末残高	225,438	147,552

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,056,083	4,650,944
当期変動額		
剰余金の配当	34,791	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	370,347	22,990
当期変動額合計	405,139	22,990
当期末残高	4,650,944	4,673,934
自己株式		
前期末残高	28,388	126,576
当期変動額		
自己株式の取得	98,187	9
当期変動額合計	98,187	9
当期末残高	126,576	126,585
株主資本合計		
前期末残高	7,138,225	6,634,898
当期変動額		
剰余金の配当	34,791	-
当期純利益又は当期純損失()	370,347	22,990
自己株式の取得	98,187	9
当期変動額合計	503,326	22,980
当期末残高	6,634,898	6,657,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,206	44,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,337	9,560
当期変動額合計	16,337	9,560
当期末残高	44,543	34,982
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,206	44,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,337	9,560
当期変動額合計	16,337	9,560
当期末残高	44,543	34,982

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
新株予約権		
前期末残高	-	11,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,264	16,490
当期変動額合計	11,264	16,490
当期末残高	11,264	27,755
純資産合計		
前期末残高	7,166,431	6,690,706
当期変動額		
剰余金の配当	34,791	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	370,347	22,990
自己株式の取得	98,187	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,601	6,929
当期変動額合計	475,724	29,909
当期末残高	6,690,706	6,720,616

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額に ついては収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純 損失は、それぞれ35,622千円増加しております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額に ついては収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法)</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建 物附属設備は除く)については、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年及び31年 (追加情報) 平成20年度の税制改正を契機として資産の利用状 況等の見直しを行い、当事業年度より機械装置の 耐用年数を変更しております。 なお、これによる影響は軽微であります。 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウエア(自社利用)については、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額法によっておりま す。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建 物附属設備は除く)については、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年及び31年 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。 製品保証引当金 製品の保証期間に基づく無償の補修支払いに備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額7,927千円を前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌期から損益処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 製品保証引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を調整した額を上回るため、当該超過額2,694千円を前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌期から損益処理することとしております。 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	
	(重要な引当金の計上基準) 退職給付引当金 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
(損益計算書) 前事業年度において「出向指導収入」として掲記しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上させるため、当事業年度より「技術指導料」と掲記しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)					当事業年度 (平成23年2月28日)				
1 担保提供資産及び対応債務					1 担保提供資産及び対応債務				
担保提供資産			担保に対応する債務		担保提供資産			担保に対応する債務	
種類	期末簿価 (千円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (千円)	種類	期末簿価 (千円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (千円)
建物	1,045,033	根抵当	長期 借入金	1,185,746	建物	971,818	根抵当	長期 借入金	1,610,551
土地	1,859,607	根抵当	1年内 返済予定 の長期 借入金	805,689	土地	1,859,607	根抵当	1年内 返済予定 の長期 借入金	876,970
			短期 借入金	1,631,845				短期 借入金	1,266,360
合計	2,904,641		合計	3,623,280	合計	2,831,426		合計	3,753,881
2 特定融資枠契約(コミットメントライン)					2 特定融資枠契約(コミットメントライン)				
当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。					当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。				
			コミットメントラインの総額	500,000千円				コミットメントラインの総額	500,000千円
			借入実行残高	千円				借入実行残高	千円
			差引額	500,000千円				差引額	500,000千円
3 関係会社に係る注記					3 関係会社に係る注記				
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。					関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。				
			売掛金	394,621千円				売掛金	576,616千円
			前払費用	575千円				前払費用	2,806千円
			その他(流動資産)	4,242千円				その他(流動資産)	3,431千円
			買掛金	127,520千円				買掛金	64,334千円
			未払金	894千円				未払金	13,792千円
4 期末日満期手形の処理					4				
期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日が金融機関の休日でありましたので、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。									
			受取手形	2,817千円					
			支払手形	27,434千円					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																				
<p>1 製品他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">45,329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">11,668千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">56,997千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	45,329千円	製造経費	11,668千円	計	56,997千円	<p>1 製品他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">167,101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">635千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">166,466千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	167,101千円	製造経費	635千円	計	166,466千円																								
工具、器具及び備品	45,329千円																																				
製造経費	11,668千円																																				
計	56,997千円																																				
工具、器具及び備品	167,101千円																																				
製造経費	635千円																																				
計	166,466千円																																				
<p>2 商品他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料</td> <td style="text-align: right;">3,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">28千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,918千円</td> </tr> </table>	原材料	3,885千円	製造経費	28千円	販売費及び一般管理費	3千円	計	3,918千円	<p>2 商品他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料</td> <td style="text-align: right;">7,890千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,903千円</td> </tr> </table>	原材料	7,890千円	製造経費	12千円	計	7,903千円																						
原材料	3,885千円																																				
製造経費	28千円																																				
販売費及び一般管理費	3千円																																				
計	3,918千円																																				
原材料	7,890千円																																				
製造経費	12千円																																				
計	7,903千円																																				
<p>3 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">49,235千円</p>	<p>3 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">67,856千円</p>																																				
<p>4 販売費及び一般管理費 販売に属する費用のおおよその割合は6%であり、一般管理に属する費用のおおよその割合は94%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">31,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">230,595千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,277千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">38,066千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">69,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">43,385千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">484千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">151,278千円</td> </tr> </table>	役員報酬	31,103千円	給与手当	230,595千円	退職給付費用	10,277千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,621千円	福利厚生費	38,066千円	減価償却費	69,920千円	支払手数料	43,385千円	貸倒引当金繰入額	484千円	研究開発費	151,278千円	<p>4 販売費及び一般管理費 販売に属する費用のおおよその割合は6%であり、一般管理に属する費用のおおよその割合は94%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">31,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">280,159千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,105千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">47,228千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">93,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">52,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">151,419千円</td> </tr> </table>	役員報酬	31,103千円	給与手当	280,159千円	賞与引当金繰入額	18,110千円	退職給付費用	12,105千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,168千円	福利厚生費	47,228千円	減価償却費	93,750千円	支払手数料	52,193千円	研究開発費	151,419千円
役員報酬	31,103千円																																				
給与手当	230,595千円																																				
退職給付費用	10,277千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	14,621千円																																				
福利厚生費	38,066千円																																				
減価償却費	69,920千円																																				
支払手数料	43,385千円																																				
貸倒引当金繰入額	484千円																																				
研究開発費	151,278千円																																				
役員報酬	31,103千円																																				
給与手当	280,159千円																																				
賞与引当金繰入額	18,110千円																																				
退職給付費用	12,105千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	14,168千円																																				
福利厚生費	47,228千円																																				
減価償却費	93,750千円																																				
支払手数料	52,193千円																																				
研究開発費	151,419千円																																				
<p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">151,278千円</p>	<p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">151,419千円</p>																																				
<p>6 関係会社との主な取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">821,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,178千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">485,572千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">7,621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術指導料</td> <td style="text-align: right;">5,197千円</td> </tr> </table>	製品売上高	821,652千円	商品売上高	2,178千円	原材料仕入高	485,572千円	受取利息	7,621千円	技術指導料	5,197千円	<p>6 関係会社との主な取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,300,460千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">4,151千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,790,790千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">8,463千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術指導料</td> <td style="text-align: right;">6,505千円</td> </tr> </table>	製品売上高	2,300,460千円	商品売上高	4,151千円	原材料仕入高	1,790,790千円	受取利息	8,463千円	技術指導料	6,505千円																
製品売上高	821,652千円																																				
商品売上高	2,178千円																																				
原材料仕入高	485,572千円																																				
受取利息	7,621千円																																				
技術指導料	5,197千円																																				
製品売上高	2,300,460千円																																				
商品売上高	4,151千円																																				
原材料仕入高	1,790,790千円																																				
受取利息	8,463千円																																				
技術指導料	6,505千円																																				
<p>7 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	59千円	工具、器具及び備品	5千円	計	65千円	7																														
車両運搬具	59千円																																				
工具、器具及び備品	5千円																																				
計	65千円																																				
<p>8 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">187千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	187千円	<p>8 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,520千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	1,520千円																																
工具、器具及び備品	187千円																																				
工具、器具及び備品	1,520千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	244,201	605,994		850,195

(変動事由の概要)

自己株式数の増加の内訳は、取締役会決議によるもの605,900株、単元未満株式の買取りによるもの94株であります。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	850,195	23		850,218

(変動事由の概要)

自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)				当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 事務機器であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,024</td> <td style="text-align: right;">13,014</td> <td style="text-align: right;">16,038 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,310</td> <td style="text-align: right;">10,127</td> <td style="text-align: right;">11,438 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,713</td> <td style="text-align: right;">2,887</td> <td style="text-align: right;">4,600 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">1,889千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,711千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,600千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,262千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,262千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具 及び備品	その他	合計	取得価額相当額	3,024	13,014	16,038 千円	減価償却累計額相当額	1,310	10,127	11,438 千円	期末残高相当額	1,713	2,887	4,600 千円	1年以内	1,889千円	1年超	2,711千円	計	4,600千円	支払リース料	3,262千円	減価償却費相当額	3,262千円				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 事務機器であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,024</td> <td style="text-align: right;">6,118</td> <td style="text-align: right;">9,142 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,915</td> <td style="text-align: right;">4,516</td> <td style="text-align: right;">6,431 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,108</td> <td style="text-align: right;">1,602</td> <td style="text-align: right;">2,711 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">1,478千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,232千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,711千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,889千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,889千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具 及び備品	その他	合計	取得価額相当額	3,024	6,118	9,142 千円	減価償却累計額相当額	1,915	4,516	6,431 千円	期末残高相当額	1,108	1,602	2,711 千円	1年以内	1,478千円	1年超	1,232千円	計	2,711千円	支払リース料	1,889千円	減価償却費相当額	1,889千円
	工具、器具 及び備品	その他	合計																																																					
取得価額相当額	3,024	13,014	16,038 千円																																																					
減価償却累計額相当額	1,310	10,127	11,438 千円																																																					
期末残高相当額	1,713	2,887	4,600 千円																																																					
1年以内	1,889千円																																																							
1年超	2,711千円																																																							
計	4,600千円																																																							
支払リース料	3,262千円																																																							
減価償却費相当額	3,262千円																																																							
	工具、器具 及び備品	その他	合計																																																					
取得価額相当額	3,024	6,118	9,142 千円																																																					
減価償却累計額相当額	1,915	4,516	6,431 千円																																																					
期末残高相当額	1,108	1,602	2,711 千円																																																					
1年以内	1,478千円																																																							
1年超	1,232千円																																																							
計	2,711千円																																																							
支払リース料	1,889千円																																																							
減価償却費相当額	1,889千円																																																							

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成22年2月28日)		
	貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	61,168	93,007	31,838

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
 子会社株式及び関連会社株式

区分	当事業年度 (平成23年2月28日)		
	貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	48,471	303,029	254,557

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	3,942,066
(2) 関連会社株式	24,094
計	3,966,160

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">4,123千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">31,108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">48,677千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,836千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">110,074千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">285,946千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,494千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">407,514千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,205千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">30,231千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,436千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">374,077千円</td> </tr> </table>	製品保証引当金	4,123千円	たな卸資産評価減	31,108千円	繰越欠損金	48,677千円	その他	5,926千円	繰延税金資産合計	89,836千円	役員退職慰労引当金	110,074千円	繰越欠損金	285,946千円	その他	11,494千円	繰延税金資産合計	407,514千円	前払年金費用	3,205千円	その他有価証券評価差額金	30,231千円	繰延税金負債合計	33,436千円		374,077千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">18,683千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">6,670千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">55,273千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">31,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">18,348千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,497千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">115,802千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">210,363千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,576千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329,742千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,089千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">23,742千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,831千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">304,910千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	18,683千円	製品保証引当金	6,670千円	たな卸資産評価減	55,273千円	繰越欠損金	31,520千円	その他	18,348千円	繰延税金資産合計	130,497千円	役員退職慰労引当金	115,802千円	繰越欠損金	210,363千円	その他	3,576千円	繰延税金資産合計	329,742千円	前払年金費用	1,089千円	その他有価証券評価差額金	23,742千円	繰延税金負債合計	24,831千円		304,910千円
製品保証引当金	4,123千円																																																						
たな卸資産評価減	31,108千円																																																						
繰越欠損金	48,677千円																																																						
その他	5,926千円																																																						
繰延税金資産合計	89,836千円																																																						
役員退職慰労引当金	110,074千円																																																						
繰越欠損金	285,946千円																																																						
その他	11,494千円																																																						
繰延税金資産合計	407,514千円																																																						
前払年金費用	3,205千円																																																						
その他有価証券評価差額金	30,231千円																																																						
繰延税金負債合計	33,436千円																																																						
	374,077千円																																																						
賞与引当金	18,683千円																																																						
製品保証引当金	6,670千円																																																						
たな卸資産評価減	55,273千円																																																						
繰越欠損金	31,520千円																																																						
その他	18,348千円																																																						
繰延税金資産合計	130,497千円																																																						
役員退職慰労引当金	115,802千円																																																						
繰越欠損金	210,363千円																																																						
その他	3,576千円																																																						
繰延税金資産合計	329,742千円																																																						
前払年金費用	1,089千円																																																						
その他有価証券評価差額金	23,742千円																																																						
繰延税金負債合計	24,831千円																																																						
	304,910千円																																																						
<p>2 繰延税金資産から評価性引当額6,064千円(関連会社株式の評価損にかかるもの)を控除しております。</p>	<p>2 繰延税金資産から評価性引当額7,276千円(主として関連会社株式の評価損にかかるもの)を控除しております。</p>																																																						
<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	0.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	評価性引当額	1.0%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%	<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">8.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	8.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	12.1%	評価性引当額	1.9%	その他	2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.5%																										
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
住民税均等割	0.9%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																						
評価性引当額	1.0%																																																						
その他	0.5%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%																																																						
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
住民税均等割	8.0%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.1%																																																						
評価性引当額	1.9%																																																						
その他	2.1%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.5%																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	
1株当たり純資産額	397円83銭	1株当たり純資産額	398円63銭
1株当たり当期純損失金額	21円78銭	1株当たり当期純利益金額	1円37銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。			

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度	当事業年度
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,690,706	6,720,616
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,679,441	6,692,861
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	11,264	27,755
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,789,805	16,789,782

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	370,347	22,990
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	370,347	22,990
普通株式の期中平均株式数(株)	17,004,893	16,789,803
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の個数 2,800個) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

重要な後発事象

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)アルバック	50,000	98,200
(株)ジイエムシーヒルストーン	2,700	69,000
(株)山口フィナンシャルグループ	10	10,000
福山観光開発(株)	20	2,996
(株)レイテックス	125,000	625
計	177,730	180,821

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,760,343	660		2,761,003	1,788,978	73,916	972,024
構築物	258,281			258,281	179,586	9,423	78,695
機械及び装置	39,777			39,777	38,303	476	1,474
車両運搬具	49,052			49,052	47,168	1,050	1,884
工具、器具及び 備品	765,827	215,709	32,673	948,864	698,699	134,137	250,164
土地	1,985,587			1,985,587			1,985,587
リース資産	6,726			6,726	1,905	1,345	4,820
有形固定資産計	5,865,596	216,369	32,673	6,049,292	2,754,642	220,349	3,294,650
無形固定資産							
ソフトウェア				101,943	21,953	14,923	79,990
電話加入権				2,757			2,757
無形固定資産計				104,701	21,953	14,923	82,747
長期前払費用	35,993		5,233	30,759	13,635	3,212	(3,212) 17,123

(注) 1 差引当期末残高のうち()内の金額は内数で、1年以内に償却予定のものであり、貸借対照表では流動資産「前払費用」に計上しております。

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	808	167	446	362	167
賞与引当金 (注)		46,211			46,211
製品保証引当金	10,200	16,500	10,200		16,500
役員退職慰労引当金	272,258	14,168			286,426

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち357千円は洗替による取崩額、5千円は債権回収に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,847
預金の種類	
当座預金	309,990
普通預金	1,114
定期預金	77,000
別段預金	3,692
外貨普通預金	146,397
小計	538,195
合計	540,043

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本エレクトロセンサリデバイス(株)	98,421
(株)トリコ	21,936
三井造船(株)	21,890
芝浦メカトロニクス(株)	18,130
熊本酸素(株)	7,665
その他	17,214
合計	185,258

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年3月	30,479
" 4月	18,978
" 5月	35,610
" 6月	49,448
" 7月	3,357
" 8月	29,253
" 9月	15,120
" 10月	3,010
合計	185,258

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
RORZE TECHNOLOGY, INC.	321,652
(株)ニューフレアテクノロジー	183,582
(株)アルバック	182,393
IM Flash Singapore, LLP	180,673
キヤノンアネルバ(株)	120,530
その他	650,725
合計	1,639,558

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,137,105	5,024,267	4,521,813	1,639,558	73.4	100.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
モータ制御機器関連商品	19,859
半導体装置関連商品	
計	19,859
製品	
ウエハ搬送機	292,524
ガラス基板搬送機	
バイオ・ゲノム関連装置	46,690
計	339,215
合計	359,074

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
ウエハ搬送機、ガラス基板搬送機	511,234
モータ制御機器	43,670
計	554,905
貯蔵品	
工場消耗品	35,915
広告宣伝用品	1,703
その他	3,478
計	41,097
合計	596,002

ヘ 仕掛品

区分	金額(千円)
ウエハ搬送機、ガラス基板搬送機	1,039,567
モータ制御機器	63,218
合計	1,102,786

ト 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
RORZE INTERNATIONAL PTE.LTD.	3,527,107
RORZE TECHNOLOGY, INC.	414,958
(関連会社株式)	
Cimetrix Inc.	48,471
VINA-BINGO CO., LTD.	24,094
その他 1 銘柄	0
合計	4,014,632

b 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
近藤工業(株)	55,385
中部オリオン(株)	40,887
T H K(株)	26,460
(株)三愛機工	23,821
スズデン(株)	21,122
その他	347,047
合計	514,724

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 3月	132,619
” 4月	120,481
” 5月	157,929
” 6月	103,693
合計	514,724

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
RORZE ROBOTECH CO., LTD.	58,624
アスザック(株)	5,726
RORZE AUTOMATION, INC.	5,220
近藤工業(株)	5,027
T H K(株)	3,894
その他	69,264
合計	147,757

ハ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)中国銀行	700,000
(株)もみじ銀行	400,000
(株)みずほ銀行	200,000
(株)肥後銀行	200,000
(株)三菱東京U F J銀行	100,000
中央三井信託銀行(株)	100,000
住友信託銀行(株)	100,000
合計	1,800,000

二 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)中国銀行	(513,970)
	1,132,070
(株)もみじ銀行	(256,320)
	811,570
(株)山口銀行	(173,280)
	421,220
(株)商工組合中央金庫	(252,720)
	399,220
(株)三井住友銀行	(133,320)
	244,442
(株)みずほ銀行	(66,672)
	172,220
(株)肥後銀行	(40,008)
	171,661
(株)三菱東京UFJ銀行	(19,992)
	95,002
合計	(1,456,282)
	3,447,405

(注) 金額欄の()の金額は内数で、1年以内に返済予定のものであり、貸借対照表では、流動負債「1年以内返済予定の長期借入金」に計上しております。

ホ 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)重政商店	1,030
合計	1,030

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年3月	1,030
合計	1,030

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.rorze.com/japanese/denshi/denshikoukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券報告書 の確認書	事業年度 (第25期)	自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日	平成22年5月31日 中国財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			平成22年5月31日 中国財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第26期第1四半期)	自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日	平成22年7月15日 中国財務局長に提出。
(4)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第26期第2四半期)	自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日	平成22年10月15日 中国財務局長に提出。
(5)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第26期第3四半期)	自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日	平成23年1月14日 中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月28日

ローツェ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	世 良 敏 昭
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 木 政 秋
--------------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローツェ株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ローツェ株式会社の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ローツェ株式会社が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月27日

ローツェ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	世 良 敏 昭
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 木 政 秋
--------------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローツェ株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ローツェ株式会社の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ローツェ株式会社が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月28日

ローツェ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 世良敏昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木政秋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローツェ株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月27日

ローツェ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 世良敏昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木政秋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローツェ株式会社の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。